

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年9月1日
(第11期)	至	平成22年8月31日

メディカル・ケア・サービス株式会社

埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地

(E05614)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月26日
【事業年度】	第11期（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
【会社名】	メディカル・ケア・サービス株式会社
【英訳名】	Medical Care Service Company Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 千里
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地
【電話番号】	048-651-6700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 石塚 明
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地
【電話番号】	048-651-6700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 石塚 明
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
売上高 (千円)	5,452,963	7,480,862	8,711,831	10,601,881	12,894,333
経常利益 (千円)	253,691	98,879	241,968	436,070	845,707
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	185,514	△144,671	97,685	251,079	498,339
純資産額 (千円)	1,040,704	856,540	978,413	1,221,538	1,703,450
総資産額 (千円)	2,765,572	2,984,822	3,424,595	4,277,786	4,686,561
1株当たり純資産額 (円)	67,948.24	56,317.51	64,573.02	82,178.54	116,792.78
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	14,447.03	△10,116.92	6,831.12	17,557.99	34,848.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	14,405.52	—	—	—	34,827.00
自己資本比率 (%)	35.1	27.0	27.0	27.5	35.6
自己資本利益率 (%)	27.1	△16.3	11.3	23.9	35.0
株価収益率 (倍)	19.4	—	4.4	7.0	5.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,532	△172,424	246,179	△60,261	1,254,627
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△184,845	△157,925	△424,672	△485,417	△364,002
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	356,191	194,477	68,739	432,819	△521,270
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	822,984	687,111	577,358	464,498	833,844
従業員数 (人)	1,580 [35]	1,909 [37]	2,103 [—]	2,665 [—]	2,752 [—]

(注) 1 売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含まれておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(5)参照)

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第8期は1株当たり当期純損失を計上しているため、第9期及び第10期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 株価収益率は8期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
売上高 (千円)	3,044,735	3,501,706	4,532,075	5,828,805	7,435,342
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	136,685	△27,614	221,393	332,456	535,353
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	134,711	△227,580	100,968	172,013	312,250
資本金 (千円)	869,750	869,750	869,750	869,750	869,750
発行済株式総数 (株)	14,300	14,300	14,300	14,300	14,300
純資産額 (千円)	1,058,168	808,939	930,277	1,102,971	1,411,865
総資産額 (千円)	2,559,846	2,622,847	2,932,997	3,767,016	3,874,470
1株当たり純資産額 (円)	73,997.77	56,569.23	65,054.39	77,130.85	98,731.88
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	4,000
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	10,490.74	△15,914.72	7,060.77	12,028.92	21,835.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	10,460.60	—	—	—	21,821.97
自己資本比率 (%)	41.3	30.8	31.7	29.3	36.4
自己資本利益率 (%)	16.9	△24.4	11.6	16.9	24.8
株価収益率 (倍)	26.7	—	4.3	10.2	8.9
配当性向 (%)	—	—	—	—	18.3
従業員数 (人)	717	924	998	1,184	1,391

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第8期は1株当たり当期純損失を計上しているため、第9期及び第10期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 株価収益率は第8期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年11月	介護サービスの提供を事業の目的として埼玉県大宮市（現 埼玉県さいたま市大宮区）にメディカル・ケア・サービス株式会社を設立
平成13年6月	「愛の家グループホーム桶川」を埼玉県桶川市に開設
平成14年6月	株式会社エム・シー・エス四国設立（現連結子会社）
平成14年7月	メディカル・ケア・サービス関西株式会社設立（現連結子会社）
平成14年7月	エム・シー・エス武蔵野株式会社設立（平成18年7月 所有全株式を売却）
平成14年8月	メディカル・ケア・サービス北陸株式会社設立（平成16年8月 清算）
平成14年8月	メディカル・ケア・サービス新潟株式会社設立（現連結子会社）
平成14年8月	株式会社メディカル・ケア・サービス東海設立（平成16年7月 所有全株式を売却）
平成14年8月	メディカル・ケア・サービス九州株式会社設立（平成19年5月 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社と合併）
平成14年8月	メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社設立（現連結子会社）
平成14年9月	メディカル・ケア・サービス北海道株式会社設立（現連結子会社）
平成14年10月	メディカル・ケア・サービス京都株式会社設立（平成16年8月 清算）
平成14年12月	メディカル・ケア・サービス宇佐美株式会社設立（現連結子会社、会社名 メディカル・ケア・サービス東海株式会社）
平成14年12月	メディカル・ケア・サービス日崎株式会社設立（平成19年8月 メディカル・ケア・サービス北海道株式会社と合併）
平成15年2月	メディカル・ケア・サービス福岡株式会社設立（現連結子会社、会社名 メディカル・ケア・サービス九州株式会社）
平成15年2月	メディカル・ケア・サービス東北株式会社設立（現連結子会社）
平成15年2月	メディカル・ケア・サービス大阪株式会社設立（平成16年11月 清算）
平成15年4月	メディカル・ケア・サービス北大阪株式会社設立（平成16年12月 清算）
平成15年5月	エム・シー・エス秋田株式会社設立（平成16年12月 清算）
平成15年5月	メディカル・ケア・サービス中国株式会社設立（平成16年11月 清算）
平成15年6月	グループホームにデイサービス及び居宅介護支援事業所を併設した「愛の家ケアセンター指扇」を埼玉県さいたま市に開設
平成16年8月	現所在地（埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地）への本社移転に伴い、居宅介護支援事業所及び福祉用具貸与事業所を開設
平成17年2月	株式会社やさしい手エムシーエスを埼玉県さいたま市桜区に設立して訪問介護事業に進出（平成19年12月全株式を売却）
平成18年3月	全国で50棟目となる「愛の家グループホーム福島宮代」を福島県福島市に開設
平成18年4月	介護付有料老人ホーム「アンサンブル大宮」を埼玉県さいたま市に開設
平成18年8月	名古屋証券取引所・セントレックス市場に上場
平成18年8月	メディカル・ケア・サービス東海株式会社において三光ソフラン株式会社（現 三光ソフランホールディングス株式会社）が営業を譲り受けた20棟（2棟の未開設含む）のグループホームの運営を受託
平成18年12月	株式会社SORAを設立して人材紹介・派遣事業に進出（現連結子会社）
平成19年3月	「グループホームDARIYA（現 愛の家グループホーム札幌星置）」の運営を行う有限会社DARIYAの全株式を取得（現連結子会社）
平成19年6月	全国で80棟目となる「グループホームゆうりんの郷」の営業権を譲受
平成20年1月	グリーンフード株式会社を設立して食材の集中仕入・食材高騰対策及び提供メニューを一元管理（現連結子会社）
平成20年1月	「グループホームオレンジハウス（現 愛の家グループホーム袋井）」の運営を行う有限会社アイクリエイトの全株式を取得（平成20年9月1日付にてメディカル・ケア・サービス株式会社へ吸収合併）
平成20年8月	全国で100棟目となる「愛の家グループホーム東浦和」を埼玉県さいたま市に開設
平成21年2月	「グループホームけやき（現 愛の家グループホーム福島飯坂）」の運営を行う有限会社ライフワークの全持分を取得（平成21年6月1日付にてメディカル・ケア・サービス東北株式会社へ吸収合併）
平成21年5月	介護付有料老人ホームのファミニュー石神井・ファミニュー大森南・ファミニューすみだ文花の3施設の営業権を譲受
平成22年3月	全国で120棟目となる「愛の家グループホーム松戸上本郷」を千葉県松戸市に開設
平成22年3月	株式会社SORAにおける人材紹介・派遣事業を事業譲渡し、社名を株式会社ケアスターへと変更。また、福祉用具事業の成長拡大とグループ内の役割分担、責任範囲を明確にすることを目的とし、メディカル・ケア・サービス株式会社にて展開していた福祉用具事業を株式会社ケアスターへ移管。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、親会社2社、子会社11社で構成されており、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム：以下、「グループホーム」といいます。）事業を主とした介護サービス事業を埼玉県を中心に全国で展開しております。

当社グループの介護事業において主となる事業はグループホームの運営となります。グループホームとは、少人数（5人から9人）を単位とした共同生活の形態で、食事の支度や掃除、洗濯などをスタッフが利用者とともに共同で行い、家庭的で落ち着いた雰囲気の中で生活を送ることにより、認知症の進行を緩やかにし、家庭介護の負担を軽減することを目的とした居宅サービス事業であります。

利用対象者は、介護認定者（介護保険サービスを受けるための介護認定を受けた人）であって認知症の方で、提供されるサービスは入浴、排泄、食事等の介護やその他日常生活上の世話及び機能訓練になります。

グループホームでのケアは、認知症高齢者にとって生活のしやすい家庭に近い環境を提供することにより、認知症高齢者の残存機能を生かして、個人の尊厳を守り、その人らしい穏やかで生き生きとした生活を送ることができることを目指しております。

当社はその他の介護事業として介護付有料老人ホーム及びデイサービスの運営、居宅介護支援事業を行っております。

介護付有料老人ホームとは、介護保険の「特定施設入居者生活介護」の指定を受けた施設であり、介護認定者に対して、食事・入浴・排泄などの身体介護や、掃除・洗濯などの生活援助をはじめ、健康相談やリハビリ・レクリエーションなどの介護サービスを、24時間体制で介護スタッフが常駐して提供するタイプの有料老人ホームです。

デイサービスとは在宅で生活をされている介護認定者を対象に、デイサービスセンターに通っていただき、そこで入浴及び食事の機会の提供並びに介護、その他日常生活上の世話、機能訓練の場を提供することにより、在宅生活の支援や心身機能の向上を目的とした居宅サービス事業です。

また、ケアマネージャー（介護保険法における正式名称は介護支援専門員といい介護認定者に対して介護サービス計画を作成できる専門資格を持つ者）が介護計画を作成する居宅介護支援事業を、行っております。

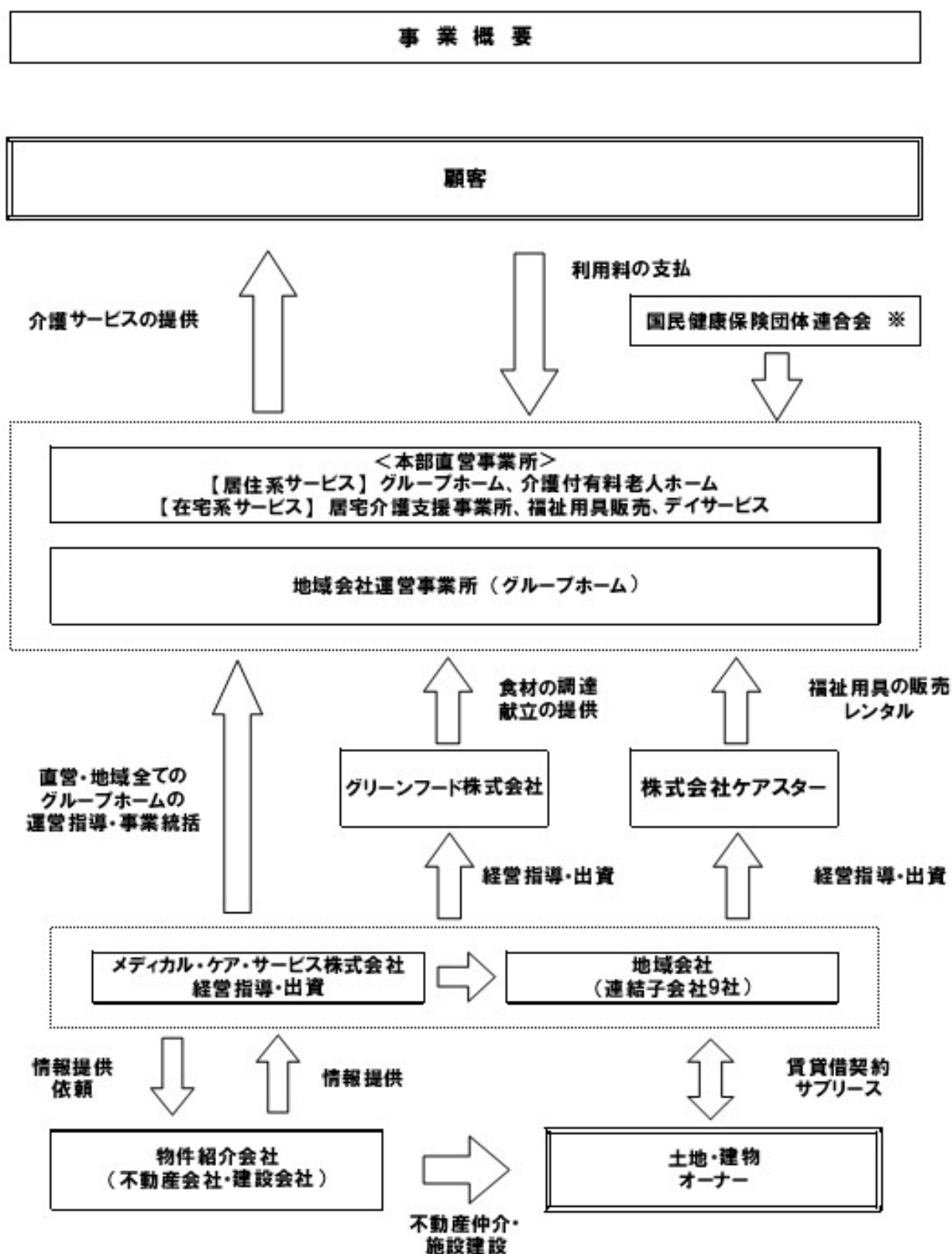
このため当社グループは、介護保険法に定める介護サービスの提供を事業として行っております。

この他、人材紹介・派遣事業を展開しておりました株式会社SORAが前身であり、福祉用具の市場規模拡大が見込まれることに伴い、当社で展開しておりました福祉用具販売・貸与業を株式会社ケアスターに移管しております。また、グループホームや有料老人ホームにおける食材の仕入や提供する食事のメニューを管理するグリーンフード株式会社といった介護事業に関連する事業を行っております。

各事業とグループ会社の関係を表にすると以下の通りとなります。

① グループホーム	(提出会社) メディカル・ケア・サービス株式会社 (連結子会社) メディカル・ケア・サービス北海道株式会社 メディカル・ケア・サービス東北株式会社 メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社 メディカル・ケア・サービス東海株式会社 メディカル・ケア・サービス関西株式会社 株式会社エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州株式会社 有限会社DAR I Y A
② 介護付有料老人ホーム	(提出会社) メディカル・ケア・サービス株式会社
③ デイサービス	(提出会社) メディカル・ケア・サービス株式会社
④ 居宅介護支援	(提出会社) メディカル・ケア・サービス株式会社
⑤ 福祉用具貸与・販売	(連結子会社) 株式会社ケアスター
⑥ 食材仕入・食事メニュー提供	(連結子会社) グリーンフード株式会社

[事業系統図]



※ 国民健康保険団体連合会とは全国47都道府県に設立されている公法人であり、介護報酬の審査支払業務及び介護保険サービスの相談・指導・助言(苦情処理)業務を行っています。

4 【関係会社の状況】

[親会社]

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
三光ソフランホールディングス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	100,000	持株会社	60.6	経営指導。役員の兼任 3名。
パイン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	10,000	コインパー ク事業	62.0 (60.6)	—

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

[連結子会社]

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割 合 (%)	関係内容
メディカル・ケア・サー ビス北海道株式会社	北海道札幌市 豊平区	40,000	介護事業 (グループ ホーム)	100.0	札幌市および周辺地域 並びに北海道道東地区 において合計9棟のグ ループホームの運営・ 管理を行っております。 役員の兼任3名。
メディカル・ケア・サー ビス東北株式会社	宮城県仙台市 宮城野区	40,000	介護事業 (グループ ホーム)	100.0	仙台市および福島市に おいて合計5棟のグ ループホームの運営・管 理を行っております。 役員の兼任3名。
メディカル・ケア・サー ビス新潟株式会社	新潟県新潟市 中央区	40,000	介護事業 (グループ ホーム)	70.0	新潟市、上越市および 長岡市において合計7 棟のグループホームの 運営・管理を行って おります。役員の兼任3 名。
メディカル・ケア・サー ビス南埼玉株式会社	埼玉県新座市	40,000	介護事業 (グループ ホーム)	100.0	和光市および新座市に おいて合計2棟のグ ループホームの運営・管 理を行っております。 役員の兼任3名。
メディカル・ケア・サー ビス東海株式会社 (注)	岐阜県大垣市	40,000	介護事業 (グループ ホーム)	100.0	岐阜県内、愛知県内お よび福井県内におい て合計32棟のグループ ホームの運営・管理を 行っております。役員の 兼任3名。
メディカル・ケア・サー ビス関西株式会社	大阪府泉大津市	40,000	介護事業 (グループ ホーム)	100.0	大阪府、兵庫県、奈良 県、岡山県および山口 県において合計8棟の グループホームの運 営・管理を行って おります。役員の兼任3 名。
株式会社エム・シー・エ ス四国	高知県土佐市	40,000	介護事業 (グループ ホーム)	100.0	高知県内および香川 県内において合計3棟 のグループホームの運 営・管理を行って おります。役員の兼任3 名。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割 合 (%)	関係内容
メディカル・ケア・サー ビス九州株式会社	福岡県福岡市 東区	10,000	介護事業 (グループ ホーム)	100.0	福岡市及び熊本市にお いて合計2棟のグルー プホームの運営・管理 を行っております。役 員の兼任3名。
有限会社DARIYA	北海道札幌市手 稲区	3,000	介護事業 (グループ ホーム)	100.0	北海道札幌市手稲区に おいてグループホーム の運営・管理を行って おります。役員の兼任 1名。
株式会社ケアスター	埼玉県さいたま 市大宮区	30,000	福祉用具の 販売・レン タル	100.0	埼玉県さいたま市大宮 区において福祉用具の 販売・レンタルを行っ ております。役員の兼 任2名。
グリーンフード株式会社	埼玉県さいたま 市大宮区	10,000	食材仕入・ 食事メニュ ー提供	100.0	埼玉県さいたま市大宮 区においてグループホ ームや有料老人ホーム における食材の仕入や 食事メニューの提供を 行っております。役員 の兼任はありません。

(注) メディカル・ケア・サービス東海株式会社においては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	①売上高	2,611,030千円
	②経常利益	70,814千円
	③当期純利益	42,695千円
	④純資産額	91,296千円
	⑤総資産額	871,380千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
介護事業	2,752
その他事業	—
合計	2,752

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外他社への出向者を除き、グループ外他社から当社グループへの出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,391	42.28	2.3	3,346,929

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。）であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 新規事業所開設や営業の譲受に伴い、最近1年間において207名の従業員が増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使間の関係は順調に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年9月1日～平成22年8月31日）における我が国の経済は、緩やかながら回復の兆しが見られるものの、多分に外需に支えられただけに自律性は弱く、しかも雇用情勢の一層の悪化とデフレの持続から回復実感の乏しいものとなり、一貫して下振れリスクを伴い推移しています。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）に注力した事業展開を行い、スケールメリットを活かした経営基盤を構築してまいりました。

「愛の家グループホーム豊田高岡」、「愛の家グループホームさいたま三室」をはじめとする新規開設10棟の他、「ボンセジュールフェリエ南行徳（現「愛の家グループホーム南行徳」）」の営業権を取得し、合わせて前期比で11棟増加させ、全126棟のグループホームを運営することとなりました。

この結果、売上高12,894,333千円（前連結会計年度比21.6%増）、営業利益830,699千円（前連結会計年度比76.4%増）、経常利益845,707千円（前連結会計年度比93.9%増）、当期純利益498,339千円（前連結会計年度比98.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①介護事業

売上高は12,630,958千円と前連結会計年度に比べ2,149,446千円（20.5%）の増収、営業利益は2,247,904千円と前連結会計年度に比べ578,850千円（34.7%）の増益となりました。

②その他事業

売上高は263,375千円と前連結会計年度に比べ143,005千円（118.8%）の増収、営業利益は21,968千円と前連結会計年度に比べ16,586千円（308.2%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末より369,346千円増加し、833,844千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,254,627千円（前連結会計年度は60,261千円の資金減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益846,966千円その他、のれん償却額165,363千円、グループホーム福島飯坂及びグループホーム玉野の土地建物売却等によるたな卸資産の減少額182,267千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、364,002千円（前連結会計年度は485,417千円の資金減、対前連結会計年度比75.0%）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出180,998千円、敷金保証金の差入による支出124,745千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は521,270千円（前連結会計年度は432,819千円の資金増、対前連結会計年度比120.4%）となりました。

これは主に、借入金の増減によるもので、短期借入金の減少額675,032千円、長期借入れによる収入730,000千円、長期借入金の返済による支出549,360千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業	12,630,958	120.5
その他事業	263,375	218.8
合計	12,894,333	121.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	1,618,924	15.3	1,834,692	14.2
岐阜県国民健康保険団体連合会	1,143,613	10.8	1,234,055	9.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

①ケアサービスの向上

当社が認知症分野のリーディングカンパニーを目指す上で、ケアサービスの質を向上させることは最重要課題であります。そのため、現状のサービスレベルを明確化するとともに、課題を客観的に抽出しながら改善していく仕組みを構築し、サービスレベルの向上を目指してまいります。個別ケアにおいても根拠あるケア評価手法を導入すると同時に、ケア推進課によるケア指導を行い、スキルアップを図ってまいります。また、専門ケアとして導入をすすめている認知症緩和ケアのタクティールケアを段階的に事業所に導入し、専門性の高いケアサービスを提供してまいります。

一方、グループホームが家庭での生活をコンセプトにおいたサービスを提供する以上、「生活」の充実こそが質の向上に直結する要素であり、当社では特に栄養面、健康面からも「食事」の充実を重要視しております。今後は、当社子会社であるグリーンフードを通じ、食物品質の向上に着手する中で、食材・献立の充実はもとより、調理技術を高めるための取り組みを推進し、「食」を通じた日常生活の充実と健康面の支援に力を入れてまいります。また、健康面をサポートするためには医療との連携も不可欠であり、近隣医療機関との連携体制の強化に取り組んでまいります。

さらに、介護の事例研究発表等を通じ、全国の事業所で培われた認知症ケアのノウハウ・事例を共有化するとともに、個々の事業所から自由に情報を授受できるナレッジマネジメントシステムを構築し、自立的な成長を促す仕組みを構築してまいります。

②人材力の向上

イ. 質の高い人材の確保

当社が目指す認知症ケアには、サービスを支える質の高い人材が必要不可欠であり、そのような人材を安定的かつ効率的に確保する仕組み作りが重要となります。

人材の確保においては、現在、全国規模で新卒採用を行い、安定的かつ計画的な人材の確保に注力しております。資質の高い人材を早期発掘することにより、中長期的な発展を支える中核人材を次世代のリーダーとして計画的に育成するとともに、介護サービスの本質的な魅力と喜びに着目し、福祉系の学部にとらわれない当社独自の採用施策を講じ、バリエーションに富んだ人材採用を展開してまいります。

また、中途採用においては、全国規模のスケールメリットを活かし、訴求力のある媒体の選定、WEB採用の仕組みを導入し、全国単位で効率的な人材情報の発掘を実現してまいります。

ロ. 教育システムの構築

サービスの質を高めるためには、認知症に対する幅広い知識、高い技術、そして取り組む姿勢を身に付けるための教育システムの構築が重要となります。当社では、職位・経験に基づく段階別の教育研修プログラムを構築し、キャリア等に基づいた研修制度の充実を図ってまいります。特にマネジメントに携わる各事業所長及び候補者の養成を中心としたプログラムを重点的に編成し、資質の向上とともに、事業所運営の均質化及び安定化につなげてまいります。また、末端の職員への決め細やかな教育・指導を目的に、エリア単位による共通の研修制度を構築してまいります。

ハ. 人事評価制度の構築

職員の安定的かつ長期的な就業を支援するには、公正公平な評価制度が必要不可欠となります。当社は新しい人事制度を導入し、各職位及び職務ごとに求められる行動特性を明確に定義する中で、人事評価を人材育成の機会ととらえ、目指すべき姿に基づいた評価及びフィードバックを実施してまいります。同時に、職員の志向性に応じたキャリアパスを構築し、職員の能力発揮、活躍の場を柔軟に設計してまいります。

③サービス拠点の拡大

当社の主幹事業であるグループホームは、各地域の市区町村より介護事業者の指定を受ける必要があり、市区町村で策定される介護保険事業計画によって計画的に整備が行われ、公募選考によって選定が行われております。このため、いかに迅速に計画を把握し、公募に対応できるかが拠点展開の重要な要素となります。当社においては、全国で展開している既存事業所及び不動産・ハウスメーカー等の協力企業並びに各種団体を通じて、地域行政の動向、立地に関する情報の収集を迅速におこない、地域行政の意向に沿った形で積極的にサービス拠点の拡大を図ってまいります。また、後継者不在、本業回帰等で事業の継続が困難な既設のグループホーム事業を友好的に継承するなど、既存事業の買収・営業譲受による拠点拡大にも注力してまいります。

④法令遵守

介護保険法等の一部改正を受け、法令遵守等の業務管理体制を整備し、従前より実施してきた定期的な自主点検を拡充させるとともに、コンプライアンス委員会・内部監査室・監査役との協働により、全社的なコンプライアンスの強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

①介護保険法、その他関係法令等について

当社グループホームの運営にあたっては、「指定地域密着型サービス事業者」として各市区町村より指定を受けるとともに、厚生労働省令に規定される「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」に基づき適正な体制を保持しております。また、平成21年5月1日より介護保険法等の一部を改正する法律が施行され、コンプライアンス、法令遵守の体制整備を目的とした「業務管理体制の整備」が各介護事業者に求められることとなりました。その他関係法令等を含め、当社事業は法令の枠組みの中で適正な運営を行うことが求められておりますが、万が一これらの基準に問題があり、監督官庁等から指定の取り消し、または更新が受けられない等の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護報酬体系に関しても平成12年4月の介護保険法の施行以降、3年ごとに見直しが行われ、直近では平成21年4月に改定が実施されております。介護保険報酬は保険財政の枠組みの中で今後も検討されることとなりますが、介護サービスの種別や要介護度ごとに適用される基準単価、その他算定の基準等について改定が行われる可能性があります。介護報酬体系のあり方によっては、当社事業の収益構造等に影響を及ぼす可能性があるため、改定動向には細心の注意を払いながら、迅速かつ適切な対応を図ってまいります。

②人材の確保について

当社グループが主に展開しているグループホームの運営においては高い専門性と知識・経験が必要とされる認知症介護が行われており、当社グループの事業拡大を支える優秀な人材の育成及び確保を積極的に取り組んでおります。また、ケアマネージャー等有資格者を計画的に確保するため、資格取得支援制度等を導入しておりますが、有資格者の採用、人材の育成が新規施設開設の時期やスピードに間に合わない場合には、開発計画の修正が必要となることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③感染症及び介護事故等について

介護サービスは高齢者を対象としたサービスであるという性質に留意し、当社施設においては、感染症等に対する衛生管理及び介護事故等を未然に防止するための安全管理には万全を期しております。しかしながら、昨今の新型インフルエンザを初め、集団感染等が発生した場合、入院等を余儀なくされた結果、施設稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④個人情報の保護について

当社グループは、個人情報の取扱においては介護保険法及び個人情報保護法等の関係諸法令を遵守し、厚生労働省の策定したガイドラインに則った規則を整備し、運用しております。本社及び全国の当社施設で使用しているパソコンにおきましても使用者制限、データ閲覧の制限をかけております。また、施設の入居契約時には「個人情報使用同意書」の締結も行っており、個人情報の取扱には細心の注意を払っております。しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや、社内管理の不手際等から情報の漏洩が発生した場合には、当社グループへの損害賠償や社会的信用の失墜により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績などを勘案して合理的に見積りを行っていますが、当社では連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたって、退職給付引当金、賞与引当金、法定福利費、法人税等、繰延税金資産、投資有価証券等の計上に関しては重要な会計方針及び見積りによる判断を行っており、このため見積り特有の不確実性により、実際の結果がこれらの見積りと異なり業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は前連結会計年度末より408,775千円(9.6%)増加し、4,686,561千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より317,247千円増加し、2,926,089千円となりました。流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が393,346千円(84.7%)増加し、857,884千円になったこと及び事業規模拡大に伴い売掛金が146,068千円(8.9%)増加し、1,778,187千円となった一方で、販売用不動産の売却によるたな卸資産が182,267千円(85.9%)減少し、29,989千円となったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より91,528千円増加し、1,760,472千円となりました。固定資産の主な増減要因は、新規介護施設の開所等により差入保証金が115,446千円(16.6%)増加し、811,811千円となったことによるものであります。

一方、当連結会計年度末における当社グループの負債は、前連結会計年度末より73,136千円(2.4%)減少し、2,983,111千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より320,834千円減少し、1,983,368千円となりました。流動負債の主な増減要因は、事業規模拡大に伴う従業員の増加により給与が増加したため未払金が71,729千円(11.9%)増加し、673,875千円になったこと及び業績の向上により未払法人税等が127,934千円(76.7%)増加し、294,828千円になったこと及び賞与引当金が64,834千円(215.9%)増加し、94,858千円になったこと及び1年以内返済予定の長期借入金が33,260千円(13.3%)増加し、283,910千円になった一方で、短期借入金が675,032千円(62.5%)減少し、405,336千円になったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より247,697千円増加し、999,742千円となりました。固定負債の主な増減要因は、長期借入金が147,380千円増加し、630,598千円となった他、退職給付引当金が36,616千円増加し、87,210千円になったこと及びリース債務が47,204千円増加し、91,375千円になったことによるものであります。

当社グループの当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より481,912千円(39.5%)増加し、1,703,450千円となりました。純資産の主な増減要因は、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が498,339千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における事業展開においては、主力事業である認知症対応型共同生活介護事業(グループホーム)を中心に積極的に事業展開し、全126箇所のグループホームを運営することとなりました。

この結果、売上高12,894,333千円(前連結会計年度比21.6%増)、営業利益830,699千円(前連結会計年度比76.4%増)、経常利益845,707千円(前連結会計年度比93.9%増)、当期純利益498,339千円(前連結会計年度比98.5%増)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、当連結会計年度において当期純利益を計上したこと及び販売用不動産の売却によるたな卸資産の減少を主要因として、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得および敷金保証金の差入による支出を主要因としてマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、返済による短期借入金の減少を主要因としてマイナスとなりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より369,346千円増加し、833,844千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等はすべて介護事業に係るものであり、総額で329,766千円となりました。内訳は有形固定資産取得で180,998千円、営業譲受で24,023千円、保証金差入で124,745千円となります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
		差入保証 金 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (埼玉県さいたま市大宮 区)	事務所	10,000	3,250	— (—)	91,083	2,213	106,547	95
愛の家グループホーム桶川 (埼玉県桶川市) 他56事業 所	介護施設 (グループホー ム)	388,360	103,553	15,000 (1,741.10)	17,814	15,223	539,950	1,068
愛の家デイサービスセンタ ー大宮指扇 (埼玉県さいたま市西区) 他2事業所	介護施設 (デイサービ ス)	—	—	— (—)	—	45	45	26
アンサンブル大宮 (埼玉県さいたま市大宮 区) 他3事業所	介護施設 (介護付有料老 人ホーム)	65,000	1,604	— (—)	—	5,279	71,884	199
愛の家居宅支援事業所指扇 (埼玉県さいたま市西区) 他1事業所	事務所	270	—	— (—)	—	—	270	3

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具, 器具及び備品及び車両運搬具であります。

2 事業所(本社事務所及び介護施設)については、賃借しており、年間賃借料は948,244千円であります。

3 上記設備は本社を除き、すべて介護事業に係るものであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				差入保証 金 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
メディカル・ケア・サービス北海道㈱	本社及び愛の家グループホーム札幌福住（北海道札幌市豊平区）他8事業所	介護事業	事務所・介護施設（グループホーム）	83,218	—	— (—)	—	—	83,218	163
メディカル・ケア・サービス東北㈱	本社及び愛の家グループホーム岩切（宮城県仙台市宮城野区）他4事業所	介護事業	事務所・介護施設（グループホーム）	33,293	226	— (—)	—	2,042	35,562	89
メディカル・ケア・サービス新潟㈱	本社及び愛の家グループホーム鳥屋野（新潟県新潟市中央区）他6事業所	介護事業	事務所・介護施設（グループホーム）	43,800	268	— (—)	—	2,808	46,876	135
メディカル・ケア・サービス南埼玉㈱	愛の家グループホーム和光中央（埼玉県和光市）他1事業所	介護事業	事務所・介護施設（グループホーム）	20,000	—	— (—)	—	3	20,003	46
メディカル・ケア・サービス東海㈱	本社及び愛の家グループホーム大垣（岐阜県大垣市）他31事業所	介護事業	事務所・介護施設（グループホーム）	75,776	108,785	10,000 (1,039.15)	3,564	535	198,662	509
メディカル・ケア・サービス関西㈱	本社及び愛の家グループホームいけうら（大阪府泉大津市）他7事業所	介護事業	事務所・介護施設（グループホーム）	56,000	1,973	— (—)	3,556	509	62,039	141
㈱エム・シー・エス四国	本社及び愛の家グループホーム土佐蓮池（高知県土佐市）他2事業所	介護事業	事務所・介護施設（グループホーム）	18,000	169	— (—)	—	—	18,169	65
メディカル・ケア・サービス九州㈱	本社及び愛の家グループホーム管松（福岡県福岡市東区）他1事業所	介護事業	事務所・介護施設（グループホーム）	10,750	679	— (—)	—	—	11,429	39
㈱ケアスター	本社（埼玉県さいたま市大宮区）	介護事業	事務所	—	—	— (—)	—	—	—	1
(有)DARIYA	本社及び愛の家グループホーム札幌星置（北海道札幌市手稲区）	介護事業	事務所・介護施設（グループホーム）	5,000	159	— (—)	—	537	5,696	15

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				差入保証 金 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
グリーンフード ㈱	本社 (埼玉県さいたま 市大宮区)	介護 事業	事務所	—	—	— (—)	—	—	—	158

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具, 器具及び備品及び車両運搬具であります。

2 事業所(本社事務所及び介護施設)については、賃借しており、年間賃借料は721,566千円であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

平成22年8月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		事由 (完成後の収 容能力)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 愛の家グルー プホーム板橋 徳丸	東京都板橋区	介護事 業	賃貸 (グループ ホーム)	7,000	7,000	自己資金	平成22年6月	平成22年9月	新設(18名)
当社 愛の家グルー プホーム八王 子式分方	東京都八王子 市	介護事 業	賃貸 (グループ ホーム)	7,000	7,000	自己資金	平成22年6月	平成22年9月	新設(18名)
メディカル・ ケア・サービ ス東北㈱ 愛の家グルー プホーム石巻 開北	宮城県石巻市	介護事 業	賃貸 (グループ ホーム)	6,500	6,500	自己資金	平成22年7月	平成22年10月	新設(18名)
当社 愛の家グルー プホームさい たま中島	埼玉県さいた ま市桜区	介護事 業	賃貸 (グループ ホーム)	7,000	7,000	自己資金	平成22年7月	平成22年10月	新設(18名)
当社 愛の家グルー プホーム久喜 本町	埼玉県久喜市	介護事 業	賃貸 (グループ ホーム)	6,000	6,000	自己資金	平成22年7月	平成22年10月	新設(18名)
当社 愛の家グルー プホーム高津 野川	神奈川県川崎 市	介護事 業	賃貸 (グループ ホーム)	7,000	—	自己資金	平成22年8月	平成22年11月	新設(18名)
当社 愛の家グルー プホームさい たま松本	埼玉県さいた ま市南区	介護事 業	賃貸 (グループ ホーム)	7,000	—	自己資金	平成22年9月	平成22年12月	新設(18名)
メディカル・ ケア・サービ ス関西㈱ 愛の家グルー プホーム京都 洛西	京都府京都市 西京区	介護事 業	賃貸 (グループ ホーム)	6,500	—	自己資金	平成22年12月	平成23年2月	新設(18名)
当社 愛の家グルー プホーム葛飾 奥戸	東京都葛飾区	介護事 業	賃貸 (グループ ホーム)	5,000	—	自己資金	平成22年12月	平成23年2月	新設(18名)
当社 愛の家グルー プホーム座間	神奈川県座間 市	介護事 業	賃貸 (グループ ホーム)	6,000	—	自己資金	平成23年1月	平成23年3月	新設(18名)
当社 愛の家グルー プホーム川口 東領家	埼玉県川口市	介護事 業	賃貸 (グループ ホーム)	7,000	—	自己資金	平成23年1月	平成23年3月	新設(18名)
当社 愛の家グルー プホーム伊那 山寺	長野県伊那市	介護事 業	賃貸 (グループ ホーム)	6,500	—	自己資金	平成23年1月	平成23年3月	新設(18名)
当社 愛の家グルー プホーム藤沢 長後	神奈川県藤沢 市	介護事 業	賃貸 (グループ ホーム)	7,000	—	自己資金	平成23年2月	平成23年4月	新設(18名)

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		事由 (完成後の収 容能力)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 愛の家グルー プホーム世田 谷給田	東京都世田谷 区	介護事 業	賃貸 (グループ ホーム)	5,000	—	自己資金	平成23年3月	平成23年5月	新設(18名)
当社 愛の家グルー プホーム宮前 野川	神奈川県川崎 市	介護事 業	賃貸 (グループ ホーム)	6,000	—	自己資金	平成23年3月	平成23年5月	新設(18名)
当社 愛の家グルー プホーム岡谷	長野県岡谷市	介護事 業	賃貸 (グループ ホーム)	6,500	—	自己資金	平成23年3月	平成23年5月	新設(18名)
当社 愛の家グルー プホーム小田 原前川	神奈川県小田 原市	介護事 業	賃貸 (グループ ホーム)	7,000	—	自己資金	平成23年4月	平成23年6月	新設(18名)
当社 愛の家グルー プホーム春日 部ノ割	埼玉県春日部 市	介護事 業	賃貸 (グループ ホーム)	6,500	—	自己資金	平成23年6月	平成23年8月	新設(18名)
当社 愛の家グルー プホーム川崎 宮崎	神奈川県川崎 市	介護事 業	賃貸 (グループ ホーム)	5,000	—	自己資金	平成23年6月	平成23年8月	新設(18名)
メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱ 愛の家グルー プホーム知多 新知	愛知県知多市	介護事 業	賃貸 (グループ ホーム)	7,000	—	自己資金	平成23年6月	平成23年8月	新設(18名)
合計				128,500	33,500				

- (注) 1. 上記金額には消費税等が含まれておりません。
2. 投資予定金額には差入保証金が含まれております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300	14,300	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	14,300	14,300	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年8月23日臨時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	128	128
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128	128
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月23日から 平成27年8月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり時価}}$$

3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。

②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使できる。

③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

④その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成22年8月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年8月21日 (注) 1	1,500	14,300	189,750	869,750	189,750	389,750

(注) 1 有償一般募集 (ブックビルディング方式)

発行価格：275,000円 引受価額：253,000円 資本組入額：126,500円

(6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	2	11	3	—	357	379	—
所有株式数 (株)	—	145	275	8,934	40	—	4,906	14,300	—
所有株式数の 割合 (%)	—	1.01	1.92	62.48	0.28	—	34.31	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三光ソフランホールディング ス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区大成町1-212-3	8,668	60.62
高橋 誠一	埼玉県さいたま市大宮区	1,081	7.56
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区区晴海1-8-11	274	1.92
西菌 仁	埼玉県さいたま市浦和区	220	1.54
パイン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-80-1	200	1.40
渡辺 勲	大阪府大阪市浪速区	191	1.34
丸田 稔	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪	120	0.84
高橋 幸一郎	神奈川県横浜市栄区	106	0.74
田中 壮一	新潟県新潟市江南区	101	0.71
高橋 大輔	埼玉県さいたま市大宮区	100	0.70
計	—	11,061	77.35

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,300	14,300	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,300	—	—
総株主の議決権	—	14,300	—

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年8月23日臨時株主総会特別決議)

発行年月日	平成18年1月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 8名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	128
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000
新株予約権の行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数} + \frac{\text{1株当たり時価}}{\text{1株当たり払込金額}}}$$

2 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

- ①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。
- ②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使できる。
- ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- ④その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しておりますが、過年度における累積損失により、過去において配当を実施していません。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定め配当をする事ができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月12日 取締役会	57	4,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
最高(円)	320,000	410,000	93,000	146,500	224,900
最低(円)	267,000	89,000	19,710	25,200	102,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)における株価を記載しております。
当社株式は、平成18年8月22日から名古屋証券取引所(セントレックス)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	184,000	205,000	202,500	224,900	223,900	210,000
最低(円)	144,600	176,000	176,000	190,000	198,000	193,200

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会 長	—	高橋 誠一	昭和20年5月28日生	昭和47年1月 昭和49年9月 昭和53年12月 昭和62年2月 平成3年3月 平成11年11月 平成13年8月 平成14年5月 平成17年8月 平成20年8月 平成20年8月 平成22年11月 個人にて高橋建設を創業 三光不動産株式会社（現 三光ソフランホールディン グス株式会社）設立 代表 取締役社長就任（現任） 株式会社武蔵野工務店設立 に伴い代表取締役社長就任 （平成9年9月三光ソフラ ン株式会社と合併） 株式会社グットライフ設立 に伴い代表取締役社長就任 （平成9年9月三光ソフラ ン株式会社と合併） 株式会社財産ドック設立に 伴い代表取締役社長就任 （現任） 当社設立 取締役に就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任 株式会社アップル代表取締 役社長就任（現任） 株式会社ハウジング恒産代 表取締役社長就任（現任） 当社代表取締役会長就任 （現任）	(注) 3	1,081
取締役副会 長	—	小林 光司	昭和26年8月29日生	昭和47年1月 昭和49年9月 平成9年9月 平成11年4月 平成13年9月 平成14年5月 平成18年11月 平成19年7月 平成20年1月 高橋建設入社 三光不動産株式会社（現 三光ソフランホールディン グス株式会社） 取締役就任 同社取締役営業本部長 兼住宅流通部長 同社常務取締役就任 営業 本部長兼住宅流通部長 同社専務取締役就任 住宅流通部長（現任） 当社取締役就任 当社取締役副会長就任（現 任） 三光ソフラン株式会社（現 三光ソフランホールディン グス株式会社）専務取締 役就任（現任） 三光ソフラン分割準備株式 会社（現三光ソフラン株式 会社）代表取締役社長（現 任）	(注) 3	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	山崎 千里	昭和31年1月23日生	平成11年3月 株式会社ユニマットライフ 執行役員本部長 平成13年9月 C F J 株式会社 (シティー・ファイナンシャル・ジャパン) 執行役員営業本部長 平成14年7月 C F J 株式会社 執行役員マーケティング本部長 平成16年7月 株式会社ユニマットリパティ 執行役員 平成19年8月 当社入社 執行役員 経営企画統括 平成19年11月 当社専務取締役就任 平成20年7月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成20年11月 三光ソフランホールディングス株式会社常務取締役就任 (現任)	(注) 3	11
常務取締役	管理本部長	石塚 明	昭和45年8月8日生	平成5年4月 大同ほくさんソフテック株式会社入社 平成11年2月 浅野実税理士事務所入所 平成11年10月 株式会社ダイエーオリビックススポーツクラブ入社 (現 コナミスポーツ&ライフ株式会社) 平成14年12月 三光ソフラン株式会社入社 平成15年3月 当社管理部経理課長 平成17年3月 当社財務部長 (現任) 平成17年8月 当社取締役就任 (現任) 平成19年6月 管理本部長就任 平成19年10月 財務本部長就任 平成20年9月 管理本部長就任 (現任)	(注) 3	10
取締役	経営企画室長	山本 教雄	昭和53年12月21日生	平成13年4月 航空自衛隊入隊 平成16年9月 アリコジャパン入社 平成18年10月 当社入社 平成19年4月 当社経営企画室長代理 平成20年12月 当社執行役員経営企画室長就任 平成22年11月 当社取締役経営企画室長就任 (現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	湊見 博篤	昭和16年7月21日生	昭和40年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成16年11月	三菱電機株式会社入社 同社 監査部長 株式会社弘電社 執行役員 就任 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	2
監査役	—	岩淵 正紀	昭和15年4月17日生	昭和56年4月 昭和61年4月 平成2年5月 平成5年9月 平成12年4月 平成15年11月	東京地方裁判所判事就任 最高裁判所調査官就任 弁護士登録 ふじ合同法律事務所所属 (現任) 司法制度調査委員会委員長 就任 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役	—	片柳 公太郎	昭和11年6月16日生	平成6年4月 平成15年2月 平成15年4月 平成17年8月	医療法人顕正会蓮田病院顧 問 (現任) 株式会社ベネミール顧問 (現任) 自治医科大学大宮医療セン ター治験審査委員 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 6	10
計							1,176

- (注) 1 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、急激なスピードで変化する経営環境に柔軟に対応し、意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化並びに適材適所に人材を登用できる機会の確保を図り、経営基盤をより強固なものにすることを目的として執行役員制度を導入しております。
- 3 平成22年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成19年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成20年11月27日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
星野 慎吾	昭和22年1月22日生	昭和55年3月 昭和56年5月 平成9年9月 平成19年11月 平成22年4月	株式会社武蔵野工務店入社 同社取締役就任 同社と三光建設株式会社との合併により 三光建設株式会社取締役第一工事部長就任 三光ソフラン株式会社 取締役管理サービス部長就任 同社取締役社長室長就任 (現任)	30

- (注) 1 星野慎吾氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。
- 2 星野慎吾氏は社外監査役の補欠として選任するものであります。
- 3 星野慎吾氏は、当社の親会社の子会社である三光ソフラン株式会社の取締役社長室長であります。
- 4 星野慎吾氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、次のとおりであります。
- 星野慎吾氏は、長年の企業経営者としての豊富な経験と、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、同氏が監査役に就任された場合に、当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、会社の意思決定機関である取締役会の活性化と経営陣に対する監視と不正防止の仕組みを構築し、経営の健全性・透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる体制の下、投資家、従業員、顧客、債権者など各利害関係者に対する責任を果たしていくことにあると考えております。そのために当社は、経営の透明性、公平性を重視した経営を行うとともに、情報の適時な開示を行うことを基本としております。

① 会社の機関の内容

当社は、監査役会制度を採用しており、全ての監査役は、当社の社外監査役であります。

本有価証券報告書提出日現在において、取締役は5名、監査役は3名であります。グリーンフード株式会社を除いて全ての連結子会社においては、当社役員が、取締役・監査役に就任しております。

当社では、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法427条1項により、取締役会の決議をもって、会社法423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。経営上の重要な事項はすべて毎月開催の取締役会において付議され決議されております。また、緊急な意思決定について臨時取締役会をその都度開催して、緊急な戦略検討及び重要事項の対応方針を迅速に決定しております。また、監査役3名は社外監査役として取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっており、個々の監査役の経験が監査業務に反映されるように監査役会を設けております。

② 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要は以下の通りであります。

1 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループは介護事業者であるとの自覚に基づき、コンプライアンスを重要な経営理念の一つとして位置付け、あらゆる機会を通じ法令の遵守、社会規範及び企業倫理の徹底を推進する。
- (2) 取締役会のほか社長以下の業務執行機関が、法令遵守及び内部統制の構築及び運営に努める。また取締役会の下部組織として、コンプライアンス委員会ほかの専門部会を設置し、コンプライアンス体制の構築と推進、内部統制の維持向上を図る。
- (3) 業務執行ラインから独立した内部監査室が、当社及び子会社の業務を対象に法令及び定款、社内規定の遵守状況につき監査を行う。

2 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係る情報に関しては、文書管理に関する規程等に基づき適切な状態で保存管理を行い、必要に応じ取締役及び監査役は閲覧できるものとする。

3 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

事業戦略あるいは意思決定に係わるリスクは、取締役会または経営会議において管理する。業務運営上のリスクは、社長をトップとする危機対策委員会において横断的リスク管理の推進と危機発生時の対応を協議する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の決定に基づく業務執行は、社長が最高責任者として当社業務を統括する。社長の意思決定を補佐するため、経営会議、専門委員会を設置し、総合的に調整・審議を行うものとする。
- (2) 取締役の業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程、稟議規程等によって定めることで権限委譲を行い、業務執行の効率化を図るものとする。

5 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社及び子会社は共通の経営理念の下で、取締役・使用人一体となった法令遵守意識の醸成に努めるとともに、適正に業務を執行する体制を整備する。
- (2) 子会社における業務の適正を確保するため、取締役の派遣、監査役の派遣を行う。
- (3) 子会社に対し内部監査を行い、執行内容を検証するとともに、その結果を取締役に報告する。

6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上適切に対処するものとする。

7 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合、その人事、評価、異動等は監査役会の同意を得て行うものとする。

8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

(1) 取締役は定期的に報告する事項のほか法令及び定款に違反する事実、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとする。

(2) 使用人は取締役の職務執行に関し、不正行為、法令及び定款に違反する重大な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するものとする。

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は必要に応じ、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来るものとする。また監査役は代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を実施することとする。

③ リスク管理体制の整備状況

当社は、法令の遵守し、継続して質の高いサービスを提供するため、行動指針とする「企業行動原則」を制定し、全社的なリスクの防止に取り組んでおります。日常業務においては総務部長が一元的に管理総括し、危機発生時には社長を本部長とした対策本部を設置し、対応に当たるようにしております。また、内部通報制度を導入し、直接に従業員個人から本社に設けた相談窓口に「通報」または「相談」ができるようにしております。情報管理においては、「個人情報保護管理規則」等を制定して個人情報の管理には特に留意しております。

入居者の事故については、本部内に専任の事故対応担当者を設置し、事故となる前のインシデント（ひやりとしたこと、はっとしたこと）についても報告書の作成と提出を義務付け、分析を行うことにより事故の発生及び再発の防止に努めております。

(2) 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携の状況

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、各取締役から業績の報告を聴取し、必要に応じて子会社の調査をおこない、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、社長直轄の内部監査室を設置（人員2名）して、業務監査を計画的に実施しており、監査結果を社長に報告しております。また監査役、内部監査室及び監査法人は緊密な連携を保ち、情報及び意見交換を行うことにより監査の有効性・効率性を高める努力を継続しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社と当社の社外監査役との間には人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、当社では社外取締役を選任していません。

①社外取締役を選任していない理由

当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対して、監査役3名を社外監査役とし、内、1名を常勤社外監査役とすることで経営に対する監視機能を強化しております。コーポレートガバナンスにおいて外部からの客観的、中立的な監視機能が重要と考えており、社外監査役3名が監査を実施することにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

②社外役員が提出会社の企業統治において果たす機能・役割

社外監査役

・ 淤見 博篤氏

常勤監査役である淤見 博篤氏は、企業人としての豊富な経験と高度な専門知識を有しております。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。

・岩淵 正紀氏

非常勤監査役である岩淵 正紀氏は、弁護士としての豊富な経験と高度な専門知識を有しております。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

・片柳 公太郎氏

非常勤監査役である片柳 公太郎氏は、医療関係における豊富な経験と高度な専門知識を有しております。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

③社外役員と内部統制部門及び監査との連携

当該社外役員が、それぞれ取締役会等で客観的立場から自由に意見が述べられる体制を整えており、また、内部監査との連携状況も密に行っていることから、取締役会内部における内部統制は十分機能しているものと考えております。

(4) 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51,231	51,231	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	10,844	10,844	—	—	—	3

②使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

③役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職務執行の実績等を考慮し、取締役会の決議により決定することとしております。

(5) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません

②保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	9,876	6,520	—	—	△2,676

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

業務を執行した公認会計士の氏名 ※	和田 芳幸 齋藤 哲
所属する監査法人名	太陽A S G有限責任監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名 その他 9名

※ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております

(7) 取締役の定数等に関する定款の定め

①取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨、定款に定めております。

②取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他重要な報酬はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特段の定めはありませんが、当社の規模や監査日数等を勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表については監査法人五大により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人五大
当連結会計年度及び当事業年度	太陽A S G有限責任監査法人

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の取得に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,498	857,844
売掛金	1,632,118	1,778,187
たな卸資産	※2, ※3 212,257	※3 29,989
繰延税金資産	54,678	69,708
その他	248,691	195,098
貸倒引当金	△3,404	△4,739
流動資産合計	2,608,841	2,926,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 127,545	※4 240,147
減価償却累計額	△10,945	△19,477
建物及び構築物 (純額)	116,599	※2 220,669
車両運搬具	3,062	17,426
減価償却累計額	△2,899	△3,908
車両運搬具 (純額)	162	13,518
土地	15,000	※2 25,000
建設仮勘定	81,561	—
その他	60,231	96,558
減価償却累計額	△36,084	△48,288
その他 (純額)	24,146	48,270
有形固定資産合計	237,470	307,458
無形固定資産		
のれん	622,813	482,623
リース資産	43,933	83,429
その他	3,860	3,670
無形固定資産合計	670,607	569,723
投資その他の資産		
投資有価証券	9,876	6,520
長期前払費用	1,841	2,353
差入保証金	696,365	811,811
その他	61,790	72,820
貸倒引当金	△9,008	△10,215
投資その他の資産合計	760,866	883,290
固定資産合計	1,668,944	1,760,472
資産合計	4,277,786	4,686,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,350	22,341
短期借入金	1,080,368	405,336
1年内返済予定の長期借入金	※2 250,650	※2 283,910
未払金	602,146	673,875
未払法人税等	166,893	294,828
未払費用	89,770	85,995
賞与引当金	30,023	94,858
その他	65,001	122,222
流動負債合計	2,304,203	1,983,368
固定負債		
長期借入金	※2 483,218	※2 630,598
リース債務	44,171	91,375
退職給付引当金	50,593	87,210
長期預り金	171,470	179,045
その他	2,591	11,512
固定負債合計	752,044	999,742
負債合計	3,056,247	2,983,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,750	869,750
資本剰余金	389,750	389,750
利益剰余金	△85,026	413,313
株主資本合計	1,174,473	1,672,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	679	△2,676
評価・換算差額等合計	679	△2,676
少数株主持分	46,385	33,313
純資産合計	1,221,538	1,703,450
負債純資産合計	4,277,786	4,686,561

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高		
介護事業売上高	10,481,511	12,630,958
その他の事業売上高	120,369	263,375
売上高合計	10,601,881	12,894,333
売上原価		
介護事業売上原価	8,812,457	10,383,053
その他の事業売上原価	114,987	241,407
売上原価合計	8,927,445	10,624,461
売上総利益	1,674,435	2,269,872
販売費及び一般管理費	※1 1,203,408	※1 1,439,172
営業利益	471,026	830,699
営業外収益		
受取利息	552	301
補助金収入	—	58,475
自動販売機収入	1,866	2,382
保険収入	763	—
寄附金収入	595	—
雑収入	1,874	7,189
負ののれん償却額	73	292
営業外収益合計	5,726	68,641
営業外費用		
支払利息	31,393	30,318
障がい者雇用納付金	7,858	9,486
金利スワップ評価損	—	6,814
雑損失	1,430	7,015
営業外費用合計	40,682	53,634
経常利益	436,070	845,707
特別利益		
投資有価証券売却益	2,790	—
国庫補助金	—	120,070
業務委託契約違約金収入	1,001	—
その他	—	10,224
特別利益合計	3,791	130,294
特別損失		
固定資産圧縮損	—	115,825
ブランド統合費用	5,691	—
その他	50	13,210
特別損失合計	5,741	129,036
税金等調整前当期純利益	434,120	846,966
法人税、住民税及び事業税	188,648	373,833
法人税等調整額	△14,505	△32,784
法人税等合計	174,143	341,049
少数株主利益	8,897	7,576
当期純利益	251,079	498,339
販売費及び一般管理費合計	※1 1,203,408	※1 1,439,172

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	869,750	869,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	869,750	869,750
資本剰余金		
前期末残高	389,750	389,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,750	389,750
利益剰余金		
前期末残高	△336,105	△85,026
当期変動額		
当期純利益	251,079	498,339
当期変動額合計	251,079	498,339
当期末残高	△85,026	413,313
株主資本合計		
前期末残高	923,394	1,174,473
当期変動額		
当期純利益	251,079	498,339
当期変動額合計	251,079	498,339
当期末残高	1,174,473	1,672,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679	△3,355
当期変動額合計	679	△3,355
当期末残高	679	△2,676
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679	△3,355
当期変動額合計	679	△3,355
当期末残高	679	△2,676
少数株主持分		
前期末残高	55,019	46,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,634	△13,071
当期変動額合計	△8,634	△13,071
当期末残高	46,385	33,313
純資産合計		
前期末残高	978,413	1,221,538
当期変動額		
当期純利益	251,079	498,339
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,954	△16,427
当期変動額合計	243,125	481,912
当期末残高	1,221,538	1,703,450

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		434,120		846,966
減価償却費		25,536		42,256
のれん償却額		129,853		165,363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		7,939		2,542
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△53,185		64,834
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		14,610		36,616
受取利息及び受取配当金		△552		△301
支払利息		31,393		30,318
投資有価証券売却損益 (△は益)		△2,790		—
補助金収入		—		△58,475
国庫補助金		—		△120,070
固定資産圧縮損		—		115,825
売上債権の増減額 (△は増加)		△348,666		△147,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△196,625		182,267
仕入債務の増減額 (△は減少)		107,927		74,721
未払消費税等の増減額 (△は減少)		3,798		15,592
長期預り金の増減額 (△は減少)		49,571		7,575
その他		△145,488		103,488
小計		57,444		1,362,246
利息及び配当金の受取額		552		301
利息の支払額		△33,538		△29,474
補助金の受取額		—		58,475
国庫補助金の受取額		—		120,070
法人税等の支払額		△84,718		△259,333
法人税等の還付額		—		2,340
営業活動によるキャッシュ・フロー		△60,261		1,254,627
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—		△24,000
有形固定資産の取得による支出		△91,512		△180,998
営業譲受に伴う支出	※2	△250,023	※2	△24,023
新規連結子会社株式取得による支出	※3	△49,554		—
少数株主からの子会社株式の取得による支出		△16,067		△17,960
敷金保証金の返戻による収入		742		8,326
敷金保証金の差入による支出		△86,882		△124,745
投資有価証券の売却による収入		6,840		—
貸付金の回収による収入		1,040		858
貸付金の実行による支出		—		△1,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		△485,417		△364,002
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		287,368		△675,032
長期借入れによる収入		448,000		730,000
長期借入金の返済による支出		△289,918		△549,360
リース債務の返済による支出		△12,630		△26,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		432,819		△521,270
現金及び現金同等物に係る換算差額		—		△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△112,859		369,346
現金及び現金同等物の期首残高		577,358	※1	464,498
現金及び現金同等物の期末残高	※1	464,498	※1	833,844

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道(株) メディカル・ケア・サービス東北(株) メディカル・ケア・サービス新潟(株) メディカル・ケア・サービス南埼玉(株) メディカル・ケア・サービス東海(株) メディカル・ケア・サービス関西(株) (株)エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州(株) (株)SORA (有)DAR I YA グリーンフード(株)</p> <p>従来、連結子会社であった有限会社アイクリエイトは、当社との合併により消滅しております。また、平成21年1月30日に有限会社ライフワークの全持分を取得し、同社を連結子会社といたしました。が、平成21年6月1日にメディカル・ケア・サービス東北株式会社との合併により消滅しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道(株) メディカル・ケア・サービス東北(株) メディカル・ケア・サービス新潟(株) メディカル・ケア・サービス南埼玉(株) メディカル・ケア・サービス東海(株) メディカル・ケア・サービス関西(株) (株)エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州(株) (株)ケアスター (有)DAR I YA グリーンフード(株)</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社SORAにおける人材紹介・派遣事業は平成22年3月1日に事業譲渡を行い、社名を株式会社ケアスターへと変更しております。また福祉用具事業の成長拡大とグループ内の役割分担、責任範囲を明確にすることを目的に、当社で展開しておりました福祉用具事業を、株式会社ケアスターへ移管しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0 会社等の名称 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0 会社等の名称 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②デリバティブ</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>c 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法 ただし、建物 (附属設備は除く。) は、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1308 932 1373"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> </table> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	建物及び構築物	3年～47年	車両運搬具	2年～4年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>c 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>②リース資産 同左</p>
建物及び構築物	3年～47年					
車両運搬具	2年～4年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 当社及び主な連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により処理することとしております。 なお、連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の2年から3年に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 当社及び主な連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により処理することとしております。 なお、メディカル・ケア・サービス東海㈱を除く連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (追加情報) 当連結会計年度よりメディカル・ケア・サービス東海㈱は退職給付債務の計上方法を「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日）に定められた簡便法より原則法へ変更しております。 この変更は、従業員の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度における退職給付債務を算定した結果、発生した変更時差異については、特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は15,586千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及び株式会社 SORA、グリーンフード株式会社については税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用(販管費及び一般管理費)としております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及びメディカル・ケア・サービス北海道株式会社、メディカル・ケア・サービス東海株式会社、株式会社ケアスター、グリーンフード株式会社については税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用(販管費及び一般管理費)としております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年の均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんは5年の均等償却を行っております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その事業年度の収益として計上していません。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は最終仕入原価法、販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付引当金の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し割引率を決定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>負ののれんの償却方法については、従来、5年の均等償却を行っておりましたが、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係わる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用し、平成22年4月1日以降実施される企業結合及び事業分離等について、その事業年度の収益として計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																						
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>無形固定資産の「リース資産」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の無形固定資産の「リース資産」は28,481千円であります。</p> <p>固定負債の「リース債務」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の固定負債の「リース債務」は25,047千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,939千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">59,817千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">330,259千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">22,039千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,344千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">52,984千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,265千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">61,464千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">17,566千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">32,867千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,438千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">149,813千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">158,219千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">19,678千円</td></tr> <tr><td>社員採用費</td><td style="text-align: right;">30,411千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">34,942千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">129,926千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,941千円</td></tr> </table> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「障がい者雇用納付金」は、当連結会計年度において、営業外費用の合計の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「障がい者雇用納付金」は4,870千円であります。</p>	広告宣伝費	14,486千円	貸倒引当金繰入額	7,939千円	役員報酬	59,817千円	給与手当	330,259千円	賞与	22,039千円	賞与引当金繰入額	10,344千円	法定福利費	52,984千円	退職給付費用	2,265千円	旅費交通費	61,464千円	通信費	17,566千円	地代家賃	32,867千円	減価償却費	13,438千円	支払手数料	149,813千円	租税公課	158,219千円	消耗品費	19,678千円	社員採用費	30,411千円	賃借料	34,942千円	のれん償却額	129,926千円	その他	54,941千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
広告宣伝費	14,486千円																																						
貸倒引当金繰入額	7,939千円																																						
役員報酬	59,817千円																																						
給与手当	330,259千円																																						
賞与	22,039千円																																						
賞与引当金繰入額	10,344千円																																						
法定福利費	52,984千円																																						
退職給付費用	2,265千円																																						
旅費交通費	61,464千円																																						
通信費	17,566千円																																						
地代家賃	32,867千円																																						
減価償却費	13,438千円																																						
支払手数料	149,813千円																																						
租税公課	158,219千円																																						
消耗品費	19,678千円																																						
社員採用費	30,411千円																																						
賃借料	34,942千円																																						
のれん償却額	129,926千円																																						
その他	54,941千円																																						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<p>※1 (保有目的の変更) 保有目的の変更により、販売用不動産から建物へ98,618千円、振り替えています。</p> <p>※2 (担保提供資産) ①担保に供している資産 販売用不動産 190,821千円 この他、当社及び連結子会社が各都道府県国保連に対して有する売掛金の一部については、長期借入金 の担保として譲渡担保が設定されております。 ②上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 56,148千円 長期借入金 365,032千円</p> <p>※3 (たな卸資産の内訳) 販売用不動産 190,821千円 貯蔵品 15,798千円 商品 5,637千円</p>	<p>※2 (担保提供資産) ①担保に供している資産 土地 10,000千円 建物及び構築物(純額) 107,067千円 売掛金(一部) 1,223,089千円</p> <p>②上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 49,596千円 長期借入金 187,640千円</p> <p>※3 (たな卸資産の内訳) 販売用不動産 7,003千円 貯蔵品 16,806千円 商品 6,180千円</p> <p>※4 (国庫補助金等の圧縮記帳額) 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 建物及び構築物 115,825千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>※1 販管費及び一般管理費のうち、主要な費目及び科目は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 10,344千円 貸倒引当金繰入額 7,939千円 退職給付費用 2,265千円 給与手当 330,259千円 租税公課 158,219千円 支払手数料 149,813千円 のれん償却額 129,926千円</p>	<p>※1 販管費及び一般管理費のうち、主要な費目及び科目は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 13,635千円 貸倒引当金繰入額 2,542千円 退職給付費用 4,525千円 給与手当 361,006千円 租税公課 197,615千円 支払手数料 205,733千円 のれん償却額 165,363千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,300	—	—	14,300

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,300	—	—	14,300

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	57	利益剰余金	4,000	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">464,498千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,498千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	464,498千円	現金及び現金同等物	464,498千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">857,844千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△24,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,844千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	857,844千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△24,000千円	現金及び現金同等物	833,844千円						
現金及び預金勘定	464,498千円																
現金及び現金同等物	464,498千円																
現金及び預金勘定	857,844千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△24,000千円																
現金及び現金同等物	833,844千円																
<p>※2 営業譲受により増加した資産の主な内訳 のれん</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,023千円</td> </tr> </table>		250,023千円	<p>※2 営業譲受により増加した資産の主な内訳 のれん</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,173千円</td> </tr> </table>		25,173千円												
	250,023千円																
	25,173千円																
<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,336千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">56,178千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16,497千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">62,251千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△12,697千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,554千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成21年6月1日にメディカル・ケア・サービス東北株式会社との合併により消滅しております。</p>	流動資産	22,336千円	固定資産	232千円	のれん	56,178千円	流動負債	△16,497千円	固定負債	0千円	新規連結子会社株式の取得価額	62,251千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△12,697千円	差引：子会社取得のための支出	49,554千円	—————
流動資産	22,336千円																
固定資産	232千円																
のれん	56,178千円																
流動負債	△16,497千円																
固定負債	0千円																
新規連結子会社株式の取得価額	62,251千円																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△12,697千円																
差引：子会社取得のための支出	49,554千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 介護事業における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②無形固定資産 介護事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ② リース資産」に記載のとおりであります。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																								
<p>なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該会計処理による改正前会計基準で必要とされていた事項についての注記事項は以下のとおりです。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">97,432</td> <td style="text-align: right;">63,356</td> <td style="text-align: right;">34,075</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,209</td> <td style="text-align: right;">9,131</td> <td style="text-align: right;">4,078</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">110,641</td> <td style="text-align: right;">72,487</td> <td style="text-align: right;">38,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,458千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,203千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	97,432	63,356	34,075	ソフトウェア	13,209	9,131	4,078	合計	110,641	72,487	38,154	1年内	20,781千円	1年超	18,676千円	合計	39,458千円	支払リース料	27,294千円	減価償却費相当額	25,289千円	支払利息相当額	1,203千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,059</td> <td style="text-align: right;">63,903</td> <td style="text-align: right;">16,155</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,300</td> <td style="text-align: right;">10,529</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">92,359</td> <td style="text-align: right;">74,433</td> <td style="text-align: right;">17,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,711千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	80,059	63,903	16,155	ソフトウェア	12,300	10,529	1,770	合計	92,359	74,433	17,925	1年内	14,748千円	1年超	3,962千円	合計	18,711千円	支払リース料	20,095千円	減価償却費相当額	18,498千円	支払利息相当額	666千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	97,432	63,356	34,075																																																						
ソフトウェア	13,209	9,131	4,078																																																						
合計	110,641	72,487	38,154																																																						
1年内	20,781千円																																																								
1年超	18,676千円																																																								
合計	39,458千円																																																								
支払リース料	27,294千円																																																								
減価償却費相当額	25,289千円																																																								
支払利息相当額	1,203千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	80,059	63,903	16,155																																																						
ソフトウェア	12,300	10,529	1,770																																																						
合計	92,359	74,433	17,925																																																						
1年内	14,748千円																																																								
1年超	3,962千円																																																								
合計	18,711千円																																																								
支払リース料	20,095千円																																																								
減価償却費相当額	18,498千円																																																								
支払利息相当額	666千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。金利スワップ取引は一部の長期借入金の金利変動リスクの軽減を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、信用度の高い各都道府県国保連への債権を除き、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期預り金は顧客の保証金として受入れたものであり、契約の終了の際には返金の義務を負っております。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、契約管理規程に従い、新規の取引先(顧客)に対する信用調査を行い、その後も取引が継続する限り、総務部で定期的にモニタリングを行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の契約管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券は、市況や発行元企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	857,844	857,844	—
② 売掛金	1,778,187	1,778,187	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	6,520	6,520	—
資産計	2,642,551	2,642,551	—
① 買掛金	22,341	22,341	—
② 短期借入金	405,336	405,336	—
③ 未払金	673,875	673,875	—
④ 未払法人税等	294,828	294,828	—
⑤ 長期借入金	914,508	909,961	△4,546
⑥ リース債務	123,412	114,072	△9,340
⑦ 長期預り金	179,045	178,814	△231
負債計	2,613,348	2,599,229	△14,118
⑧ デリバティブ取引(※)	(6,814)	(6,814)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払金並びに④未払法人税等

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金並びに⑥リース債務

これらについては、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦長期預り金

これらについては、預り期間の平均を算出した上で、その期間に近い期間の日本国債の利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

⑧デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	811,811千円

差入保証金については、退去までの実質的な預託期間等を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	857,844	—	—	—
売掛金	1,778,187	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	—	—	—	—
合計	2,636,031	—	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	9,196	9,876	679
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,196	9,876	679
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,196	9,876	679

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,840	2,790	—

当連結会計年度（平成22年8月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1)株式	6,520	9,196	△2,676
	(2)債券	—	—	—
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,520	9,196	△2,676
合計		6,520	9,196	△2,676

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	100,000	—	6,814	6,814
合計		100,000	—	6,814	6,814

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提出された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度のみを採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付債務</td><td>54,787千円</td></tr><tr><td>②退職給付引当金</td><td>50,593千円</td></tr><tr><td>③未認識数理計算上の差異</td><td>4,194千円</td></tr></table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付費用</td><td>16,302千円</td></tr><tr><td>②勤務費用</td><td>18,203千円</td></tr><tr><td>③利息費用</td><td>423千円</td></tr><tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△2,324千円</td></tr></table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>①割引率</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>②退職給付見込額の期間配分法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>③数理計算上の差異の処理年数</td><td>3年</td></tr></table>	①退職給付債務	54,787千円	②退職給付引当金	50,593千円	③未認識数理計算上の差異	4,194千円	①退職給付費用	16,302千円	②勤務費用	18,203千円	③利息費用	423千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△2,324千円	①割引率	1.5%	②退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	③数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付債務</td><td>101,604千円</td></tr><tr><td>②退職給付引当金</td><td>87,210千円</td></tr><tr><td>③未認識数理計算上の差異</td><td>14,394千円</td></tr></table> <p>(注) メディカル・ケア・サービス東海㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付費用</td><td>29,447千円</td></tr><tr><td>②勤務費用</td><td>27,623千円</td></tr><tr><td>③利息費用</td><td>873千円</td></tr><tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td>950千円</td></tr></table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>①割引率</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>②退職給付見込額の期間配分法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>③数理計算上の差異の処理年数</td><td>3年</td></tr></table>	①退職給付債務	101,604千円	②退職給付引当金	87,210千円	③未認識数理計算上の差異	14,394千円	①退職給付費用	29,447千円	②勤務費用	27,623千円	③利息費用	873千円	④数理計算上の差異の費用処理額	950千円	①割引率	1.5%	②退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	③数理計算上の差異の処理年数	3年
①退職給付債務	54,787千円																																								
②退職給付引当金	50,593千円																																								
③未認識数理計算上の差異	4,194千円																																								
①退職給付費用	16,302千円																																								
②勤務費用	18,203千円																																								
③利息費用	423千円																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	△2,324千円																																								
①割引率	1.5%																																								
②退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																								
③数理計算上の差異の処理年数	3年																																								
①退職給付債務	101,604千円																																								
②退職給付引当金	87,210千円																																								
③未認識数理計算上の差異	14,394千円																																								
①退職給付費用	29,447千円																																								
②勤務費用	27,623千円																																								
③利息費用	873千円																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	950千円																																								
①割引率	1.5%																																								
②退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																								
③数理計算上の差異の処理年数	3年																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 10名 子会社取締役 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 128株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	128
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	128

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 8名 子会社取締役 3名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 128株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	128
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	128

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	150,000
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,129千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,734千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,439千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,652千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,115千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,524千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,408千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,461千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">9,112千円</td></tr> <tr><td>未払決算賞与</td><td style="text-align: right;">9,771千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,099千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,409千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△70,718千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,691千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">54,678千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,012千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	12,129千円	貸倒引当金	3,734千円	退職給付引当金	20,439千円	未払法定福利費	2,652千円	未払事業税	14,115千円	一括償却資産	1,524千円	未払事業所税	960千円	投資有価証券評価損	38,408千円	繰越欠損金	34,461千円	繰延消費税	9,112千円	未払決算賞与	9,771千円	その他	2,099千円	小計	149,409千円	評価性引当額	△70,718千円	繰延税金資産	78,691千円	流動資産	—	繰延税金資産	54,678千円	固定資産	—	繰延税金資産	24,012千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,787千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,232千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,540千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,720千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,119千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,778千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,119千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,092千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">9,506千円</td></tr> <tr><td>未払決算賞与</td><td style="text-align: right;">31,740千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,081千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,302千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,827千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,475千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">69,708千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>—</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,767千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	6,581千円	貸倒引当金	4,787千円	退職給付引当金	35,232千円	未払法定福利費	5,540千円	未払事業税	17,720千円	一括償却資産	5,119千円	未払事業所税	1,778千円	投資有価証券評価損	12,119千円	繰越欠損金	13,092千円	繰延消費税	9,506千円	未払決算賞与	31,740千円	投資有価証券評価差額	1,081千円	小計	144,302千円	評価性引当額	△32,827千円	繰延税金資産	111,475千円	流動資産	—	繰延税金資産	69,708千円	固定資産	—	その他	41,767千円
賞与引当金	12,129千円																																																																												
貸倒引当金	3,734千円																																																																												
退職給付引当金	20,439千円																																																																												
未払法定福利費	2,652千円																																																																												
未払事業税	14,115千円																																																																												
一括償却資産	1,524千円																																																																												
未払事業所税	960千円																																																																												
投資有価証券評価損	38,408千円																																																																												
繰越欠損金	34,461千円																																																																												
繰延消費税	9,112千円																																																																												
未払決算賞与	9,771千円																																																																												
その他	2,099千円																																																																												
小計	149,409千円																																																																												
評価性引当額	△70,718千円																																																																												
繰延税金資産	78,691千円																																																																												
流動資産	—	繰延税金資産	54,678千円																																																																										
固定資産	—	繰延税金資産	24,012千円																																																																										
賞与引当金	6,581千円																																																																												
貸倒引当金	4,787千円																																																																												
退職給付引当金	35,232千円																																																																												
未払法定福利費	5,540千円																																																																												
未払事業税	17,720千円																																																																												
一括償却資産	5,119千円																																																																												
未払事業所税	1,778千円																																																																												
投資有価証券評価損	12,119千円																																																																												
繰越欠損金	13,092千円																																																																												
繰延消費税	9,506千円																																																																												
未払決算賞与	31,740千円																																																																												
投資有価証券評価差額	1,081千円																																																																												
小計	144,302千円																																																																												
評価性引当額	△32,827千円																																																																												
繰延税金資産	111,475千円																																																																												
流動資産	—	繰延税金資産	69,708千円																																																																										
固定資産	—	その他	41,767千円																																																																										

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,481,511	120,369	10,601,881	—	10,601,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28,001	28,001	△28,001	—
計	10,481,511	148,371	10,629,882	△28,001	10,601,881
営業費用	9,325,936	156,200	9,482,137	648,716	10,130,854
営業利益又は営業損失(△)	1,155,574	△7,829	1,147,745	△676,718	471,026
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,680,991	46,196	3,727,188	550,598	4,277,786
減価償却費	13,455	1,713	15,169	7,781	22,950
資本的支出	363,317	—	363,317	33,838	397,155

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 介護施設の運営・管理
(2) その他事業 不動産等の販売、人材紹介派遣

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(648,716千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(550,598千円)の主なものは、現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の2年から3年に変更しております。これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は最終仕入原価法、販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」

(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)が適用されたことに伴い、商品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。この変更による各事業セグメントの営業利益に与える影響はありません。

7 資本的支出の範囲には、有形固定資産のほか、無形固定資産を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,630,958	263,375	12,894,333	—	12,894,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,243	15,243	△15,243	—
計	12,630,958	278,618	12,909,576	△15,243	12,894,333
営業費用	11,193,355	263,699	11,457,054	606,579	12,063,633
営業利益又は営業損失 (△)	1,437,602	14,919	1,452,522	△621,822	830,699
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,705,759	—	3,705,759	980,802	4,686,561
減価償却費	37,454	423	37,877	4,378	42,256
資本的支出	211,205	—	211,205	65,983	277,189

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 介護事業 介護施設の運営・管理

(2) その他事業 不動産等の販売、人材紹介派遣

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（606,579千円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（980,802千円）の主なものは、現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出の範囲には、有形固定資産のほか、無形固定資産を含んでおります。

6 会計方針の変更

（退職給付引当金の計上基準の変更）

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用し割引率を決定しております。なお、これによる各セグメントの損益に与える影響はありません。

（企業結合に関する会計基準等）

負ののれんの償却方法については、従来、5年の均等償却を行っておりましたが、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係わる会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用し、平成22年4月1日以降実施される企業結合及び事業分離等について、その事業年度の収益として計上しております。なお、これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

7 追加情報

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるメディカル・ケア・サービス東海株式会社は、従業員数の増加に伴い、第1四半期連結会計期間より退職給付にかかる処理をより適切に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結累計期間の営業利益は介護事業が4,682千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	三光ソフラン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	50,000	建設業	—	物件の情報及び介護施設建設の助言 役員の兼任2名	販売用不動産の購入	118,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パイン株式会社（金融商品取引所に上場しておりません）

三光ソフランホールディングス株式会社（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
 パイン株式会社（非上場）
 三光ソフランホールディングス株式会社（非上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務諸表
該当事項はありません。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った主な理由、事業の取得日、事業取得の法的形式、事業取得企業の名称
 - (1) 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容
株式会社ジー・ゲート 介護付有料老人ホーム事業
 - (2) 事業の取得を行った主な理由
介護付有料老人ホーム事業の拡充
 - (3) 事業の取得日
平成21年5月1日
 - (4) 事業取得の法的形式
事業譲受
 - (5) 事業取得企業の名称
メディカル・ケア・サービス株式会社
2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得事業の業績の期間
平成21年5月1日から平成21年8月31日まで
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳
 - (1) 取得原価 156,500千円
 - (2) 内訳：取得対価 156,500千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 233,333千円
 - (2) 発生原因 超過収益力から発生しております。
 - (3) 償却の方法 定額法
 - (4) 償却期間 5年
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
負債
固定負債 88,500千円
6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る損益計算書に及ぼす影響の概算額
 - (1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額
売上高 639,000千円
経常利益 34,000千円
当期純利益 20,264千円
 - (2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件
概算額の算定については株式会社ジー・ゲートの介護付有料老人ホーム事業の平成20年2月から平成20年12月の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出したものであります。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記は、監査法人五大の監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	82,178.54円	1株当たり純資産額	116,792.78円
1株当たり当期純利益金額	17,557.99円	1株当たり当期純利益金額	34,848.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34,827.00円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)	当連結会計年度末 (平成22年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,221,538	1,703,450
普通株式に係る純資産額(千円)	1,175,153	1,670,136
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	46,385	33,313
(うち、少数株主持分(千円))	(46,385)	(33,313)
普通株式の発行済株式数(株)	14,300	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,300	14,300

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	251,079	498,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	251,079	498,339
普通株式の期中平均株式数(株)	14,300	14,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)	—	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年8月23日臨時株主総会特別決議 新株予約権(128株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(1) ストック・オプションとしての新株予約権の発行

平成22年10月12日開催の取締役会及び平成22年11月26日開催の定時株主総会においてストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議致しました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 新株予約権を発行する理由	当社の企業価値向上のため今まで以上に株主重視の経営に意識を向け、また、当社取締役の業績向上に対する意欲を喚起することにより当社の健全な経営と社会的信頼の向上を図るためです。
② 付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定されます。
③ 新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
④ 株式の数	合計120株を上限とします。(注1)
⑤ 新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
⑥ 新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より10年以内の範囲で、当社取締役会で定める期間とする
⑦ 新株予約権の行使の条件	(注3)
⑧ 新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
⑨ その他新株予約権の内容	新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。

(注1)

当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

当社普通株式120株を、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とし、付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に下記新株予約権の総数を乗じた数を上限とする。

(注2)

割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割若しくは株式併合を行う場合、若しくは時価を下回る価額で新株式の発行若しくは自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)、又は当社が合併、会社分割若しくは株式交換を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合、当社は、必要と認める行使価額の調整を行うことができる。)

(注3)

①新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、執行役員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は執行役員任期満了による退任、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、執行役員の地位を喪失した場合はこの限りではない。

②その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,080,368	405,336	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	250,650	283,910	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	14,494	32,036	3.0	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	483,218	630,598	1.7	平成23年9月1日～ 平成31年12月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	44,171	91,375	3.4	平成23年9月1日～ 平成27年5月31日
計	1,872,902	1,443,256	—	—

- (注) 1 借入金の平均利率については期末残高に対する加重平均利率を、リース債務の平均利率については期中平均利率を記載しております。
- 2 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「リース債務」に含めています。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	224,424	178,657	117,624	109,893
リース債務	32,965	30,968	21,559	5,882

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第2四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第3四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第4四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日
売上高(千円)	3,045,551	3,256,511	3,331,711	3,260,558
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	229,512	196,349	254,854	166,249
四半期純利益金額 (千円)	125,512	110,525	115,682	146,619
1株当たり四半期純 利益金額(円)	8,777.08	7,729.05	8,089.71	10,253.08

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,427	595,100
売掛金	※1, ※3 875,003	※1, ※3 917,710
商品	3,677	3,362
貯蔵品	9,214	9,365
販売用不動産	※3 190,821	7,003
前払費用	82,111	104,990
繰延税金資産	36,089	37,107
未収入金	8,469	3,994
立替金	※1 843,087	※1 684,419
その他	14,072	2,291
貸倒引当金	△1,757	△2,430
流動資産合計	2,354,218	2,362,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 112,279	※4 113,396
減価償却累計額	△3,366	△7,151
建物（純額）	108,912	106,245
構築物	2,495	3,460
減価償却累計額	△843	△1,298
構築物（純額）	1,651	2,161
車両運搬具	1,205	11,907
減価償却累計額	△1,135	△1,799
車両運搬具（純額）	70	10,107
工具、器具及び備品	39,895	46,770
減価償却累計額	△30,051	△34,115
工具、器具及び備品（純額）	9,843	12,654
土地	15,000	15,000
リース資産	14,891	34,625
リース資産減価償却累計額	△2,890	△9,157
リース資産（純額）	12,001	25,468
有形固定資産合計	147,480	171,637
無形固定資産		
電話加入権	1,570	1,570
商標権	1,218	1,028
リース資産	41,064	83,429
のれん	293,377	247,737
無形固定資産合計	337,231	333,766
投資その他の資産		
投資有価証券	9,876	6,520
関係会社株式	471,694	489,655
長期前払費用	1,841	2,353
差入保証金	396,408	465,974
従業員に対する長期貸付金	2,240	1,470
繰延税金資産	21,295	27,414
その他	27,538	17,460
貸倒引当金	△2,808	△4,698
投資その他の資産合計	928,087	1,006,151
固定資産合計	1,412,798	1,511,555
資産合計	3,767,016	3,874,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 33,421	※1 49,464
短期借入金	1,075,368	405,336
1年内返済予定の長期借入金	※3 244,650	※3 283,910
リース債務	13,678	30,346
未払金	※1 360,610	※1 446,345
未払費用	46,434	46,615
未払法人税等	147,682	168,812
前受金	8,357	9,753
預り金	11,508	14,019
賞与引当金	23,697	50,714
その他	8,149	17,876
流動負債合計	1,973,558	1,523,193
固定負債		
長期借入金	※3 464,718	※3 630,598
リース債務	42,035	85,654
退職給付引当金	42,305	56,009
長期預り金	140,228	156,734
その他	1,200	10,414
固定負債合計	690,487	939,411
負債合計	2,664,045	2,462,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,750	869,750
資本剰余金		
資本準備金	389,750	389,750
資本剰余金合計	389,750	389,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△157,208	155,042
利益剰余金合計	△157,208	155,042
株主資本合計	1,102,291	1,414,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	679	△2,676
評価・換算差額等合計	679	△2,676
純資産合計	1,102,971	1,411,865
負債純資産合計	3,767,016	3,874,470

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高		
介護事業売上高	5,828,805	7,227,475
その他の事業売上高	—	207,866
売上高合計	5,828,805	7,435,342
売上原価		
介護事業売上原価	4,541,710	5,600,753
その他の事業売上原価	—	190,222
売上原価合計	4,541,710	5,790,975
売上総利益	1,287,095	1,644,366
販売費及び一般管理費	※2 934,846	※2 1,107,792
営業利益	352,248	536,574
営業外収益		
受取利息	※1 14,661	※1 12,070
自動販売機収入	1,606	1,847
開所祝い金	68	—
補助金収入	—	31,857
雑収入	1,051	4,288
営業外収益合計	17,388	50,062
営業外費用		
支払利息	31,661	30,952
障がい者雇用納付金	4,716	6,625
金利スワップ評価損	—	6,814
雑損失	802	6,891
営業外費用合計	37,180	51,283
経常利益	332,456	535,353
特別利益		
投資有価証券売却益	2,790	—
業務委託契約違約金収入	1,001	—
国庫補助金	—	74,223
特別利益合計	3,791	74,223
特別損失		
関係会社株式評価損	26,999	—
抱合せ株式消滅差損	5,017	—
ブランド統合費用	3,212	—
固定資産圧縮損	—	71,190
その他	—	2,211
特別損失合計	35,229	73,402
税引前当期純利益	301,018	536,174
法人税、住民税及び事業税	151,879	231,060
法人税等調整額	△22,875	△7,137
法人税等合計	129,004	223,923
当期純利益	172,013	312,250
販売費及び一般管理費合計	※2 934,846	※2 1,107,792

【売上原価明細書】

(1) 介護事業売上原価

		前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		406,706	8.9	525,573	9.4
II 労務費		2,787,985	61.4	3,380,467	60.4
III 経費	※1	1,347,018	29.7	1,694,711	30.2
当期売上原価		4,541,710	100.0	5,600,753	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次の通りであります。

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
地代家賃	736,026千円	地代家賃	943,214千円
水道光熱費	188,733千円	水道光熱費	217,110千円
消耗品費	66,580千円	消耗品費	123,840千円
賃借料	74,198千円	賃借料	82,850千円
旅費交通費	82,068千円	旅費交通費	11,147千円
減価償却費	7,403千円	減価償却費	12,120千円

(2) その他の事業売上原価

		前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 販売用不動産		—	—	190,222	100.0
当期売上原価		—	—	190,222	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	869,750	869,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	869,750	869,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389,750	389,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,750	389,750
資本剰余金合計		
前期末残高	389,750	389,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,750	389,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△329,222	△157,208
当期変動額		
当期純利益	172,013	312,250
当期変動額合計	172,013	312,250
当期末残高	△157,208	155,042
利益剰余金合計		
前期末残高	△329,222	△157,208
当期変動額		
当期純利益	172,013	312,250
当期変動額合計	172,013	312,250
当期末残高	△157,208	155,042
株主資本合計		
前期末残高	930,277	1,102,291
当期変動額		
当期純利益	172,013	312,250
当期変動額合計	172,013	312,250
当期末残高	1,102,291	1,414,542

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679	△3,355
当期変動額合計	679	△3,355
当期末残高	679	△2,676
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679	△3,355
当期変動額合計	679	△3,355
当期末残高	679	△2,676
純資産合計		
前期末残高	930,277	1,102,971
当期変動額		
当期純利益	172,013	312,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679	△3,355
当期変動額合計	172,693	308,894
当期末残高	1,102,971	1,411,865

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	a 子会社株式 同左 b その他有価証券 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	a デリバティブ 該当事項はありません。	a デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	a 商品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) b 貯蔵品 最終仕入原価法 c 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	a 商品 同左 b 貯蔵品 同左 c 販売用不動産 同左
4 固定資産の減価償却の方法	a 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、建物 (附属設備を除く。) は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 構築物 10年～20年 車両運搬具 2年～4年 工具、器具及び備品 2年～20年 b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	a 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 b リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により処理することとしております。 (追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の2年から3年に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	a ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。	a ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用(販管費及び一般管理費)としております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は最終仕入原価法、販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付引当金の計上基準の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し割引率を決定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																						
<p>(貸借対照表)</p> <p>固定負債の「リース債務」は、前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、負債の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の固定負債の「リース債務」は22,094千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,299千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,002千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">41,977千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">286,217千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">19,928千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,256千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">45,148千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,813千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">56,191千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">15,649千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">28,361千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,723千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">125,821千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">114,728千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">18,681千円</td></tr> <tr><td>社員採用費</td><td style="text-align: right;">30,387千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">32,863千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">34,037千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,759千円</td></tr> </table> <p>前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「障がい者雇用納付金」は、当事業年度において、営業外費用の合計の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「障がい者雇用納付金」は3,579千円であります。</p>	広告宣伝費	8,299千円	貸倒引当金繰入額	3,002千円	役員報酬	41,977千円	給与手当	286,217千円	賞与	19,928千円	賞与引当金繰入額	9,256千円	法定福利費	45,148千円	退職給付費用	1,813千円	旅費交通費	56,191千円	通信費	15,649千円	地代家賃	28,361千円	減価償却費	11,723千円	支払手数料	125,821千円	租税公課	114,728千円	消耗品費	18,681千円	社員採用費	30,387千円	賃借料	32,863千円	のれん償却額	34,037千円	その他	50,759千円	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
広告宣伝費	8,299千円																																						
貸倒引当金繰入額	3,002千円																																						
役員報酬	41,977千円																																						
給与手当	286,217千円																																						
賞与	19,928千円																																						
賞与引当金繰入額	9,256千円																																						
法定福利費	45,148千円																																						
退職給付費用	1,813千円																																						
旅費交通費	56,191千円																																						
通信費	15,649千円																																						
地代家賃	28,361千円																																						
減価償却費	11,723千円																																						
支払手数料	125,821千円																																						
租税公課	114,728千円																																						
消耗品費	18,681千円																																						
社員採用費	30,387千円																																						
賃借料	32,863千円																																						
のれん償却額	34,037千円																																						
その他	50,759千円																																						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">100,017千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">769,348千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,421千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">25,338千円</td> </tr> </table> <p>※2 (保有目的の変更) 保有目的の変更により、販売用不動産から建物へ98,618千円、振り替えています。</p> <p>※3 (担保提供資産) ①担保に供している資産 販売用不動産 190,821千円 この他、当社及び連結子会社が各都道府県国保連に対して有する売掛金の一部については、長期借入金の担保として譲渡担保が設定されております。</p> <p>②上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 56,148千円 長期借入金 365,032千円</p>	売掛金	100,017千円	立替金	769,348千円	買掛金	33,421千円	未払金	25,338千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">41,580千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">668,797千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,464千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">63,630千円</td> </tr> </table> <p>※3 (担保提供資産) ①担保に供している資産 売掛金(一部) 559,385千円</p> <p>②上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 39,600千円 長期借入金 104,300千円</p> <p>※4 (国庫補助金等の圧縮記帳額) 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 建物 71,190千円</p>	売掛金	41,580千円	立替金	668,797千円	買掛金	49,464千円	未払金	63,630千円
売掛金	100,017千円																
立替金	769,348千円																
買掛金	33,421千円																
未払金	25,338千円																
売掛金	41,580千円																
立替金	668,797千円																
買掛金	49,464千円																
未払金	63,630千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,245千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,256千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,002千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">286,217千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">114,728千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">125,821千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">56,191千円</td> </tr> </table>	受取利息	14,245千円	賞与引当金繰入額	9,256千円	貸倒引当金繰入額	3,002千円	給与手当	286,217千円	租税公課	114,728千円	支払手数料	125,821千円	旅費交通費	56,191千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,861千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,926千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,562千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">319,628千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">124,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">135,709千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">56,587千円</td> </tr> </table>	受取利息	11,861千円	賞与引当金繰入額	12,926千円	貸倒引当金繰入額	2,562千円	給与手当	319,628千円	租税公課	124,072千円	支払手数料	135,709千円	旅費交通費	56,587千円
受取利息	14,245千円																												
賞与引当金繰入額	9,256千円																												
貸倒引当金繰入額	3,002千円																												
給与手当	286,217千円																												
租税公課	114,728千円																												
支払手数料	125,821千円																												
旅費交通費	56,191千円																												
受取利息	11,861千円																												
賞与引当金繰入額	12,926千円																												
貸倒引当金繰入額	2,562千円																												
給与手当	319,628千円																												
租税公課	124,072千円																												
支払手数料	135,709千円																												
旅費交通費	56,587千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 介護事業における事務用機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>②無形固定資産 介護事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 b リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該会計処理による改正前会計基準で必要とされていた事項についての注記事項は以下のとおりです。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">97,432</td> <td style="text-align: right;">63,356</td> <td style="text-align: right;">34,075</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,209</td> <td style="text-align: right;">9,131</td> <td style="text-align: right;">4,078</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">110,641</td> <td style="text-align: right;">72,487</td> <td style="text-align: right;">38,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,458千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,203千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	97,432	63,356	34,075	ソフトウェア	13,209	9,131	4,078	合計	110,641	72,487	38,154	1年内	20,781千円	1年超	18,676千円	合計	39,458千円	支払リース料	27,294千円	減価償却費相当額	25,289千円	支払利息相当額	1,203千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該会計処理による改正前会計基準で必要とされていた事項についての注記事項は以下のとおりです。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,059</td> <td style="text-align: right;">63,903</td> <td style="text-align: right;">16,155</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,300</td> <td style="text-align: right;">10,529</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">92,359</td> <td style="text-align: right;">74,433</td> <td style="text-align: right;">17,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,711千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	80,059	63,903	16,155	ソフトウェア	12,300	10,529	1,770	合計	92,359	74,433	17,925	1年内	14,748千円	1年超	3,962千円	合計	18,711千円	支払リース料	20,095千円	減価償却費相当額	18,498千円	支払利息相当額	666千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	97,432	63,356	34,075																																																						
ソフトウェア	13,209	9,131	4,078																																																						
合計	110,641	72,487	38,154																																																						
1年内	20,781千円																																																								
1年超	18,676千円																																																								
合計	39,458千円																																																								
支払リース料	27,294千円																																																								
減価償却費相当額	25,289千円																																																								
支払利息相当額	1,203千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	80,059	63,903	16,155																																																						
ソフトウェア	12,300	10,529	1,770																																																						
合計	92,359	74,433	17,925																																																						
1年内	14,748千円																																																								
1年超	3,962千円																																																								
合計	18,711千円																																																								
支払リース料	20,095千円																																																								
減価償却費相当額	18,498千円																																																								
支払利息相当額	666千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 8月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 489,655千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,573千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,844千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,091千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,716千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,021千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">854千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,408千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">9,112千円</td></tr> <tr><td>未払決算賞与</td><td style="text-align: right;">4,565千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,908千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,259千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">109,316千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△51,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">57,385千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,089千円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,295千円</td></tr> </table>	賞与引当金	9,573千円	貸倒引当金	1,844千円	退職給付引当金	17,091千円	未払法定福利費	1,716千円	未払事業税	13,021千円	一括償却資産	854千円	未払事業所税	960千円	投資有価証券評価損	38,408千円	繰延消費税	9,112千円	未払決算賞与	4,565千円	関係会社株式評価損否認	10,908千円	その他	1,259千円	小計	109,316千円	評価性引当額	△51,931千円	繰延税金資産	57,385千円	流動資産 — 繰延税金資産	36,089千円	固定資産 — 繰延税金資産	21,295千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,390千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,879千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,627千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,952千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,166千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,380千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,778千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">8,448千円</td></tr> <tr><td>未払決算賞与</td><td style="text-align: right;">16,097千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,119千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,081千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">81,922千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,521千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,107千円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,414千円</td></tr> </table>	賞与引当金	4,390千円	貸倒引当金	2,879千円	退職給付引当金	22,627千円	未払法定福利費	2,952千円	未払事業税	7,166千円	一括償却資産	2,380千円	未払事業所税	1,778千円	繰延消費税	8,448千円	未払決算賞与	16,097千円	関係会社株式評価損	12,119千円	投資有価証券評価差額	1,081千円	小計	81,922千円	評価性引当額	△17,400千円	繰延税金資産	64,521千円	流動資産 — 繰延税金資産	37,107千円	固定資産 — 繰延税金資産	27,414千円
賞与引当金	9,573千円																																																																		
貸倒引当金	1,844千円																																																																		
退職給付引当金	17,091千円																																																																		
未払法定福利費	1,716千円																																																																		
未払事業税	13,021千円																																																																		
一括償却資産	854千円																																																																		
未払事業所税	960千円																																																																		
投資有価証券評価損	38,408千円																																																																		
繰延消費税	9,112千円																																																																		
未払決算賞与	4,565千円																																																																		
関係会社株式評価損否認	10,908千円																																																																		
その他	1,259千円																																																																		
小計	109,316千円																																																																		
評価性引当額	△51,931千円																																																																		
繰延税金資産	57,385千円																																																																		
流動資産 — 繰延税金資産	36,089千円																																																																		
固定資産 — 繰延税金資産	21,295千円																																																																		
賞与引当金	4,390千円																																																																		
貸倒引当金	2,879千円																																																																		
退職給付引当金	22,627千円																																																																		
未払法定福利費	2,952千円																																																																		
未払事業税	7,166千円																																																																		
一括償却資産	2,380千円																																																																		
未払事業所税	1,778千円																																																																		
繰延消費税	8,448千円																																																																		
未払決算賞与	16,097千円																																																																		
関係会社株式評価損	12,119千円																																																																		
投資有価証券評価差額	1,081千円																																																																		
小計	81,922千円																																																																		
評価性引当額	△17,400千円																																																																		
繰延税金資産	64,521千円																																																																		
流動資産 — 繰延税金資産	37,107千円																																																																		
固定資産 — 繰延税金資産	27,414千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	8.9%	評価性引当額	△6.3%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																		
住民税均等割額	8.9%																																																																		
評価性引当額	△6.3%																																																																		
その他	△1.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																		

(企業結合関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(1) 共通支配下の取引

①結合当事業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事業及びその事業の内容

有限会社アイクリエイト 介護事業

ロ. 企業結合の法的形式

吸収合併

ハ. 結合後企業の名称

メディカル・ケア・サービス株式会社

ニ. 取引の目的を含む取引の概要

a. 合併の目的

介護施設を運営する連結子会社の経営を統合することにより、経営の合理化を図ることを目的としております。

b. 合併の期日

平成20年9月1日

c. 合併の方法

当社を存続会社、有限会社アイクリエイトを消滅会社とする吸収合併であります。

d. 合併比率、増加資本等

被合併会社は、当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

②実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、当該注記は、監査法人五大の監査証明を受けておりません。

(2) パーチェス法の適用

①事業の取得先の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った主な理由、事業の取得日、事業取得の法的形式、事業取得企業の名称

(1) 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容

株式会社ジー・ゲート 介護付有料老人ホーム事業

(2) 事業の取得を行った主な理由

介護付有料老人ホーム事業の拡充

(3) 事業の取得日

平成21年5月1日

(4) 事業取得の法的形式

事業譲受

(5) 事業取得企業の名称

メディカル・ケア・サービス株式会社

②当事業年度に係る損益計算書に含まれる取得事業の業績の期間

平成21年5月1日から平成21年8月31日まで

③取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価 156,500千円

(2) 内訳：取得対価 156,500千円

④発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 233,333千円

(2) 発生原因 超過収益力から発生しております。

(3) 償却の方法 定額法

(4) 償却期間 5年

⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

負債

固定負債 88,500千円

なお、当該注記は、監査法人五大の監査証明を受けておりません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 77,130.85円	1株当たり純資産額 98,731.88円
1株当たり当期純利益金額 12,028.92円	1株当たり当期純利益金額 21,835.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21,821.97円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年8月31日)	当事業年度末 (平成22年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,102,971	1,411,865
普通株式に係る純資産額(千円)	1,102,971	1,411,865
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	14,300	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,300	14,300

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	172,013	312,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,013	312,250
普通株式の期中平均株式数(株)	14,300	14,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定に用いた普通株式増加数(株)	—	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年8月23日臨時株主総会特別決議 新株予約権(128株)	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(1) ストック・オプションとしての新株予約権の発行

平成22年10月12日開催の取締役会及び平成22年11月26日開催の定時株主総会においてストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議致しました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 新株予約権を発行する理由	当社の企業価値向上のため今まで以上に株主重視の経営に意識を向け、また、当社取締役の業績向上に対する意欲を喚起することにより当社の健全な経営と社会的信頼の向上を図るためです。
② 付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定されます。
③ 新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
④ 株式の数	合計120株を上限とします。(注1)
⑤ 新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
⑥ 新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より10年以内の範囲で、当社取締役会で定める期間とする
⑦ 新株予約権の行使の条件	(注3)
⑧ 新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
⑨ その他新株予約権の内容	新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。

(注1)

当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

当社普通株式120株を、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とし、付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に下記新株予約権の総数を乗じた数を上限とする。

(注2)

割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割若しくは株式併合を行う場合、若しくは時価を下回る価額で新株式の発行若しくは自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)、又は当社が合併、会社分割若しくは株式交換を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合、当社は、必要と認める行使価額の調整を行うことができる。)

(注3)

①新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、執行役員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は執行役員任期満了による退任、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、執行役員の地位を喪失した場合はこの限りではない。

②その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社アパマンショップホールディングス	2,124	6,520
		計	2,124	6,520

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	112,279	1,117	—	113,396	7,151	3,784	106,245
構築物	2,495	965	—	3,460	1,298	455	2,161
車両運搬具	1,205	10,701	—	11,907	1,799	664	10,107
工具、器具及び備品	39,895	6,875	—	46,770	34,115	4,064	12,654
土地	15,000	—	—	15,000	—	—	15,000
リース資産	14,891	19,733	—	34,625	9,157	6,267	25,468
有形固定資産計	185,767	39,392	—	225,160	53,523	15,233	171,637
無形固定資産							
電話加入権	1,570	—	—	1,570	—	—	1,570
商標権	1,901	—	—	1,901	872	190	1,028
リース資産	53,891	61,236	71	115,055	31,626	18,800	83,429
のれん	333,135	25,173	—	358,308	110,571	70,813	247,737
無形固定資産計	390,499	86,409	71	476,834	143,069	89,803	333,766
長期前払費用	8,229	1,989	—	10,219	7,866	1,478	2,353

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

のれん	南行徳営業権譲受	25,173千円
リース資産（無形固定資産）	勤怠管理システム	17,053千円
	ワークフローシステム	10,857千円
	福祉用具システム	16,864千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,565	7,128	—	4,565	7,128
賞与引当金	23,697	50,714	23,697	—	50,714

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針 4 引当金の計上基準に記載されております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,623
預金	
普通預金	564,476
定期預金	24,000
合計	595,100

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
埼玉県国民健康保険団体連合会	289,077
東京都国民健康保険団体連合会	124,549
千葉県国民健康保険団体連合会	82,287
静岡県国民健康保険団体連合会	59,930
山梨県国民健康保険団体連合会	37,784
その他	324,081
合計	917,710

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
875,003	6,995,138	6,952,432	917,710	88.34	46.90

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額 (千円)
介護用品	3,362
合計	3,362

④ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
事務用品等	3,324
食材	5,371
販売促進用資材	669
合計	9,365

⑤ 販売用不動産

地域	面積 (㎡)	金額 (千円)
東京都墨田区	14.75	7,003
合計		7,003

⑥ 立替金

相手先	内容	金額 (千円)
メディカル・ケア・サービス東海株式会社	取引先に対する立替支払	524,807
メディカル・ケア・サービス関西株式会社	〃	64,140
メディカル・ケア・サービス北海道株式会社	〃	26,403
メディカル・ケア・サービス新潟株式会社	〃	15,766
メディカル・ケア・サービス東北株式会社	〃	13,113
株式会社エム・シー・エス四国	〃	7,806
メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社	〃	7,408
有限会社DARIYA	〃	4,703
メディカル・ケア・サービス九州株式会社	〃	4,648
三菱UFJリース株式会社	セールアンドリースバック立替	9,800
その他	入居者経費立替支払他	5,821
合計		684,419

⑦ 関係会社株式

内容	金額 (千円)
(子会社株式)	
メディカル・ケア・サービス東北株式会社	102,251
メディカル・ケア・サービス北海道株式会社	92,000
メディカル・ケア・サービス九州株式会社	62,000
メディカル・ケア・サービス東海株式会社	44,500
メディカル・ケア・サービス関西株式会社	40,000
株式会社エム・シー・エス四国	40,000
メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社	56,028
メディカル・ケア・サービス新潟株式会社	28,000
有限会社D A R I A Y A	14,876
グリーンフード株式会社	10,000
株式会社ケアスター	0
合計	489,655

⑧ 差入保証金

内容	金額 (千円)
グループホーム	388,360
介護付き有料老人ホーム	65,000
本社事務所	10,000
社宅等	2,614
合計	465,974

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
グリーンフード株式会社	49,464
合計	49,464

⑩ 短期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社埼玉りそな銀行	133,336
株式会社千葉銀行	40,000
株式会社三井住友銀行	32,000
合計	405,336

⑪ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社足利銀行	50,004
株式会社三菱東京UFJ銀行	49,596
株式会社武蔵野銀行	40,008
株式会社埼玉りそな銀行	36,686
株式会社東日本銀行	33,600
株式会社群馬銀行	33,600
株式会社八十二銀行	20,400
株式会社千葉銀行	20,016
合計	283,910

⑫ 未払金

区分	金額 (千円)
グリーンフード株式会社	59,565
株式会社ロイヤルツーリスト	6,414
日産プリンス埼玉販売株式会社	6,367
泰新商事株式会社	5,268
東京海上日動火災保険株式会社	4,801
その他	363,929
合計	446,345

⑬ 長期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	187,640
株式会社武蔵野銀行	159,992
株式会社足利銀行	69,994
株式会社千葉銀行	64,972
株式会社東日本銀行	63,600
株式会社群馬銀行	46,800
株式会社八十二銀行	20,100
株式会社埼玉りそな銀行	17,500
合計	630,598

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子広告により行う。ただし電子広告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mesg.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名。

パイン株式会社及び三光ソフランホールディングス株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）平成21年11月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年11月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第11期 第1四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成21年1月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第11期 第2四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月12日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第11期 第3四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指 定 社 員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 手塚 眞佐子 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メディカル・ケア・サービス株式会社の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メディカル・ケア・サービス株式会社が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メディカル・ケア・サービス株式会社の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メディカル・ケア・サービス株式会社が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指 定 社 員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 手塚 眞佐子 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

メディカル・ケア・サービス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月26日
【会社名】	メディカル・ケア・サービス株式会社
【英訳名】	Medical Care Service Company Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 千里
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山崎千里は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年8月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社である株式会社ケアスター及びグリーンフード株式会社の2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、95%程度の割合を占めるグループホームおよび特定施設に係る事業拠点を「重要な事業拠点」とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および売上原価のうち給与に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月26日
【会社名】	メディカル・ケア・サービス株式会社
【英訳名】	Medical Care Service Company Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 千里
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山崎千里は、当社の第11期（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。